

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.53

2015年度第2回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平

広島大学平和科学研究センター編
(責任編集：小倉亜紗美)



広島大学平和科学研究センター編
〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
TEL 082 542 6975
FAX 082 245 0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/>

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.53

2015年度第2回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平

広島大学平和科学研究センター編
(責任編集：小倉亜紗美)

目次

<u>要旨</u>	1
<u>開会の挨拶</u>	4
<u>巻頭言</u>	6
<u>第 I 部 グローバルガヴァナンスと多国間主義の新たな地平</u>	
Forging Links between citizens' preferences and multilateral treaties Takashi INOBUCHI	8
軍縮・不拡散を巡る国際協調の枠組みと課題 相川 一俊	12
How to Cope with Evolution of Global Governance International Organisation - Legal Aspects, Will of States - Hajime NISHITANI	16
<u>基調講演／Keynote speech</u>	
The World in Flux Vuk JEREMIĆ	20
<u>第 II 部 持続可能な未来と人間の尊厳の達成に向けて</u>	
SDGs and ESD with special focus on Poverty issues 木曾 功	28
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ：開発問題をめぐる現状と今後の課題 田村 政美	35
平和と環境 小倉 亜紗美	45
<u>特別講演／Special Speech</u>	
Douglas RAKE	52
<u>巻末言</u>	55
<u>資料1</u> シンポジウム・ポスター	58
<u>資料2</u> 参加者アンケート結果	60

**2nd International symposium 2015 hosted by
Institute for Peace Science, Hiroshima University**

“New Frontier for the Global Governance and Multinationalism”

This is proceedings of the 2nd International symposium 2015 “New Frontier for the Global Governance and Multinationalism” held on October 16th 2015 hosted by Institute for Peace Science, Hiroshima University. The symposium consisted of two sessions. The first session was related to the “How to Cope with New Challenges and Evolution of Global Governance” and Prof. Takashi INOBUCHI, President of the University of Niigata Prefecture, Amb. Kazutoshi AIKAWA Ministry of Foreign Affairs of Japan Disarmament, Foreign Policy Bureau, Non-proliferation and Science Department chief, and Prof. Hajime NISHITANI, Hiroshima University Vice President (International), held a lively debate. Later, former President of the 67th Session of the UN Assembly and former Foreign Minister of Republic of Serbia Mr. Vuk JEREMIĆ gave a keynote speech with the title “The World in Flux”. The second session targeted “How to Achieve Sustainable Future with Human Dignity”. Prof. Isao KISO, Special Advisor of the Cabinet and IPSHU appointed Professor, Mr. Masami TAMURA, Ministry of Foreign Affairs, International Cooperation Bureau, Global Issues Cooperation Division chief, and Associate Professor Asami OGURA from IPSHU deliberated the issues. They concluded education is most important to build a sustainable Society.

Asami OGURA

Assistant professor, Institute for Peace Science,
Hiroshima University

2015 年度第 2 回広島大学平和科学研究センター主催
国際シンポジウム

『グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平』

本稿は、平成 27 年 10 月 16 日に開催した広島大学平和科学研究センター主催の国際シンポジウム「グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平」の論文集である。シンポジウムは 2 部構成で、第 I 部では猪口孝氏（新潟県立大学学長）、相川一俊氏（外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部長）、西谷元氏（広島大学副学長（国際担当））をお迎えし、「グローバルガバナンスの新たな展開と課題への挑戦」をテーマとして、活発な議論が行われた。その後、第 67 回国連総会議長で、セルビア元外相の Vuk JEREMIĆ 氏による基調講演「激動する世界」が行われた。続いて第 II 部では、木曾功氏（広島大学平和科学研究センター特任教授・内閣官房参与）、田村政美氏（外務省国際協力局地球規模課題総括課長）、小倉亜紗美氏（広島大学平和科学研究センター助教）をお迎えし、「持続可能な未来と人間の尊厳の達成に向けて」をテーマとして議論が行われ、持続可能な社会の構築のために教育に力を入れることが重要であるという提言がなされた。

小倉亜紗美

広島大学平和科学研究センター助教



Keynote Speech by former President of the 67th Session of the UN Assembly Mr. Vuk JEREMIĆ
第 67 回国連総会議長の Vuk JEREMIĆ 氏による基調講演



University of Niigata prefecture President INOGUCHI giving his opinion in Session 1 discussion
I 部の討論で意見を述べる猪口学長



Session two discussion
II 部の討論の様子



Institute for Peace Science Director NISHIDA giving his closing remarks
閉会式で挨拶をする西田センター長

開会の挨拶

皆さま、おはようございます。広島大学で教育と平和を担当しております坂越と申します。

本日は、ご多忙のおり、平和科学研究センターが開催いたします国際シンポジウムにご参加いただきまして、誠にありがとうございます。特に、学外からご来場いただきました皆様には遠路お越しいただき、感謝申し上げます。質疑応答などを通し、活発な議論をよろしく願いいたします。本来でしたら、広島大学、越智光夫学長が皆さまに歓迎のごあいさつを申し上げますところですが、学外用務に出ておまして、副学長の私のほうから一言ごあいさつを申し上げます。

また、講師の先生方には、ご多忙な中、ご登壇いただき、ありがとうございます。特に基調講演をお引き受け頂いた Vuk JEREMIĆ 元セルビア共和国外務大臣・第 67 回国連総会議長には、過密なスケジュールの中、海外からお越しいただきました。国内からも猪口孝新潟県立大学学長、相川一俊外務省軍縮不拡散・科学部長・大使、田村政美外務省地球規模課題総括課長には、多忙な日程を調整し、お越しいただいております。本日のシンポジウムでは、豊かなご経験と高い識見を持っておられる、講師の先生方から、貴重なお話がいただけるものと期待しております。広島大学を代表し、講師の先生方にあらためて御礼申し上げます次第です。

また、フロアのほうで参加いただいているゲストの皆さま、それから、学生の皆さん、基調講演の JEREMIĆ 先生をはじめ、各界の第一線でご活躍の講師の先生方のお話を直接聞ける貴重な機会です。本当に貴重なお話、普段なかなか聞けないような、本当に生きている外交の状況と国際関係の状況等をお伺いできるはずです。ぜひ、熱心に聴講していただくとともに、質疑応答の時間

も設けられておりますので、是非、積極的に議論に参加してください。

ところで、広島大学は、皆さんがお持ちのこのトートバッグにも後ろのほうにあるのですが、「平和を希求する精神」を大学の理念としてうたっております。この「平和を希求する精神」を基に学生の教育、そして幅広い研究活動を展開しているところです。

国際化との関連で申し上げますと、昨年、本学は、「スーパーグローバル大学創成支援」という文部科学省の大きな事業において、世界大学ランキングトップ 100 を目指す力のある、教育研究を行う大学に採択されました。平和を希求する精神に基づいて、知を創造し、人間性を培い、国際社会に貢献する総合研究大学として、予測不能な人類の課題解決に資する人材育成に取り組みます。学生の海外派遣、留学生の受け入れを増加させ、さらに教育の質をグローバルスタンダードにしていくことを大きな目標として 10 年計画で取り組んでいます。本シンポジウムもまた、このスーパーグローバル創生支援事業に大いに資するものと確信しております。ぜひ、今日お越しいただいている先生方からも、そういう面でのアドバイスもいただければ大変光栄に存じます。

なお、今回このシンポジウムを主催しております広島大学の平和科学研究センターは、1975 年 7 月 8 日に発足いたし、今年で 40 年の節目を迎えました。国立大学のセンターとして極めて貴重な、ほかにない、平和を科学として希求していく、研究していくセンターでございます。昨年には、さらなるセンターの強化を目指し、教員 5 名体制で新たな平和科学研究センターをスタートさせました。その舵取り役には、本日のシンポジウムの主催者である西田恒夫先生、前国連大使をお迎え

いたしました。西田先生には、外交官としてのこれまでの豊富なご経験を存分に発揮いただき、特に海外の平和関連機関とのネットワークの構築、さらには、平和科学研究センターの発信力の強化にご尽力いただいております。本日のシンポジウムもその一環であると認識しております。

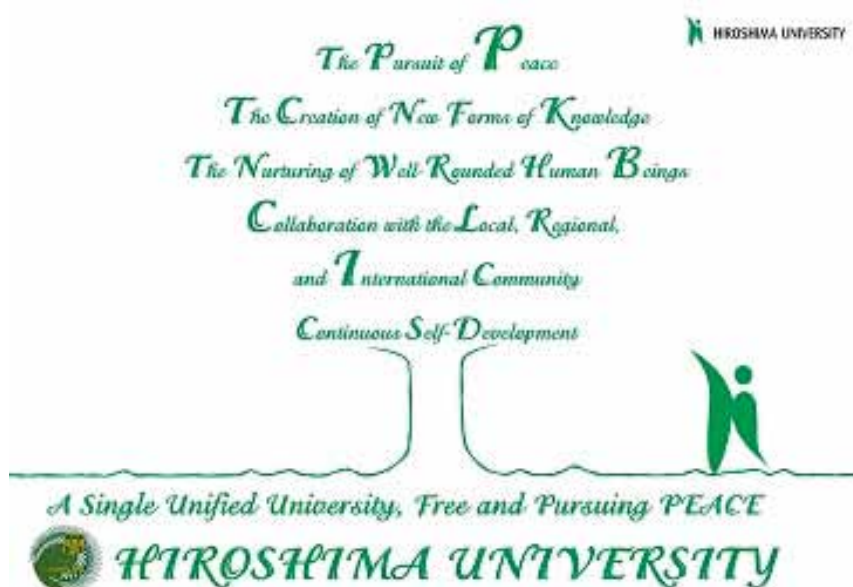
本年は被爆 70 周年にあたる節目の年です。この年に、7月に続き、かかる第二回目のシンポジウムを開催できますことは、被爆地に立脚し、平和を希求する本学の望外の喜びでもあります。ぜひ、ご参加いただいた皆さま方から熱心な論議を

いただきまして、これから広島大学、あるいは広島地域の地域から日本、世界へと平和の発信ができるようになれば、大変ありがたいと思っております。

改めまして、本日のご参加を心から歓迎しますとともに、本日のシンポジウムが成功裏になるよう、皆さまのご協力をお願いして、開会の挨拶に代えたいと思います。どうもありがとうございました。

広島大学理事・副学長（教育・平和担当）

坂越 正樹



平和モニュメント見学実習用バッグのデザイン

巻頭言

おはようございます。ご紹介いただきました西田でございます。坂越先生、ご挨拶ありがとうございます。このシンポジウムのみならず、平和科学研究センターに対しても、大変温かいお言葉をいただきまして、誠にありがたいことでございます。

今日1日のシンポジウムの背景と意図を極めて簡潔に申し上げたいと思います。

ご案内の方も多かろうと思いますが、これはシリーズもののシンポジウムの第2回目です。1回目は、今日も猪口学長に来ていただいておりますが、新潟県立大学と共催というかたちで昨年の11月に広島国際会議場で、開催いたしました。

問題意識は極めて簡単、かつ、決して新しいものではありません。世界、国際情勢が非常に変化していく中で、70年前につくられた現下の国際的な組織、レジーム (regime) というものと乖離が生じてきているという状況を、どのようにわれわれは直視し、その乖離を埋めるのか、あるいは埋められるのか、ということです。

周りを見回しましても、例えば ISIS (Islamic State in Iraq and Syria) の問題や、今日は非常に素晴らしい天気ですが、climate change (気候変動) というような問題も世界を覆っております。ヨーロッパは中近東、特にシリアから多数の難民が来ていて、その対応に日夜非常に苦闘しているという状況です。それから、アフリカ、アジアに目を転じれば、引き続き貧困という人類が長い間取り組んできた問題が、まだ解決されていません。

このような状況が、広島あるいは日本に住んでいると、少し迂遠なものに思えることも

あろうかと思いますが、テクノロジーが進み、地球が小さくなっていく、いわゆるグローバルイゼーション (globalization) と呼ばれている状況下で、いつまでも対岸の火事というわけにはいかなくなってきています。

そういう意味におきまして、先ほど申し上げましたいろいろな課題、国境を越えた問題、グローバルな課題と言っていますが、それは、われわれの課題そのものでもあります。

グローバルイゼーションの結果として、国際情勢の変化が非常にスピードアップされてきています。問題意識があれば、何が起きているかということは、誰でもがアクセスできる環境が整っています。例えば、メールもあれば、テレビもあります。いろいろな手段で、そのような問題と向き合い、あるいはそれに取り組むこともできるようになっているし、せざるを得ないという状況に、今置かれているわけです。

そういう中で、もう一つの大きな変化が起こっています。かつては主権国家、例えば総理大臣や大統領、外交官とか、そういう人たちが主として国際政治を仕切ってきましたが、このような国際社会の変化の中において、多数の新たなプレーヤーが、ゲームに参加するようになってきています。いわゆる非国家主体、あるいは非政府主体というものの役割が、今まさに問われている状況であります。

これについては、いろいろな定義があろうかと思いますが、このシンポジウムにおいては、目いっぱい広い定義でもって、この問題を考えていきたいと思います。例えばビジネス、あるいは大学、あるいは個人、NGO であります。皆さん個人、個人、あるいは学生とい

うグループも、広い意味での市民社会の構成者であります。

従いまして、このような国際社会の現実、即ち、国際的レジームの抱える改革の問題と同時に、そのような国家間から出来上がっている組織、レジームでは対処し得ないと思われる問題に対して、シビルソサエティー (civil society) は何ができるのか、あるいはできないのかといった問題意識で、今日 1 日、議論をしていきたいと思っております。

坂越先生からもお話しいただきましたけれども、広島という所は、世界の中にあって、非核、あるいは平和というメッセージを必死になって一貫して発出してきた数少ない街・拠点の 1 つであります。

そのような広島であるがゆえに、われわれの議論が付加価値のあるものとなってもらい

たいのです。

今日は本当にお忙しい中、各界の先生方においでいただきましたし、かくも多数の熱心な市民の方々にお集まりいただいております。ぜひ二方向、つまり、一方的にスピーカーの方がお話しするのではなく、フロアからもどんどん質問等されて、非常にフランクで、元気で、1 日聞いていて意味があったな、あるいは楽しかったなと思えるような会合になってもらえれば、企画した者として望外の喜びであります。

では、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使
西田 恒夫

第 I 部 グローバルガヴァナンスと多国間主義の新たな地平

**Forging Links between
citizens' preferences and multilateral treaties**

Takashi INOBUCHI

President, University of Niigata Prefecture

I'd like to talk about what I have been doing recently. It might be called the global quasi-legislative process.

I'd like to link two things: One is individuals, citizens' preferences broadly defined and the other is states' participation in multilateral treaties. That is, everyone says peace has to be achieved and terrorism should be curtailed or poverty should be reduced, whatever. Then these things are captured by many public opinion polls in the whole world. When in 1935, George Gallup established his American Institute of Public Opinion, many people thought that this is nonsense, that it doesn't tell you much. Going through the trial and error George Gallup made the public opinion poll an indispensable tool for most of people for business, for politics, for mass media, for academics etcetera. A huge number of public opinion polls conducted every year, every country and then assembling and aggregating all these citizen's preferences, one task which I'm going to do.

Then the other is multilateral treaties. Multilateral treaties, a number of countries

join agreements on, say, commerce, human rights and health, labor, and peace and disarmament and etcetera. My interest is how to link these two things.

In the national setting, normally people say the security bills are not so good or very good, whatever. The consumption tax hike is terrible or beautiful or whatever. They say something. They reveal their preferences on many issues. Then this is called the citizens' preferences. Then on that basis, not multilateral treaties, but national legislation takes place. In the parliamentary body, the legislation is carried out to make it a law, so that citizens are obliged to follow, comply, but of course it is based – if it is democracy, it's based on the rules of conduct of democracy.

In the national setting, citizens' preferences and then legislative results, outcomes are linked somehow. It's not the opposite, for instance, the legislation is not particularly 180 degrees opposite to the aggregation of citizens' preference. Some citizens like that and other citizens may not like that. Then a small number of citizens

dislike it completely that sort of things, but registration takes place and then it has been given legitimacy to implement. But in the world setting, what is the legislative body? There is no global polity. There is no political executive. No legislative body in the whole world. What do you do?

Basically, a number of international organizations, non-governmental organizations and sovereign countries representatives work out some multilateral treaties whereby they can regulate or they can promote something in their interest, for instance, gender equality. Agreements and conventions are not quite legislated. But agreed by a number of countries and they say, “Wow, join us” kind of things and then, a number of countries normally join and sometimes very late, but still keeps coming and then this is the process – a quasi-legislative process in the global setting. Then this is what I’m interested in seeing how weakly or strongly connected these two things, citizens’ preferences and states’ multilateral treaties participation.

If you look at map, this is citizens’ preferences and then it is called the cultural map of the world because citizens’ preferences are about values and norms global citizens reveal and express using public opinions polls. Then the aggregation country by country is this picture.

This is much clearer. The academic named Christian Welzel in Germany did these things. If you aggregate citizens’ preference via factor analysis, they have generated two

key dimensions of citizens’ values and norms. Emancipatory versus protective, this is the most important dimension of citizens’ preferences. What do you mean by emancipatory? That is open, liberating or free kind of things. Protective is defensive, curtailed and rule-making kind of things on whatever issues.

The second dimension is sacred versus security. Sacred means god-related thing. Some citizens like a lot of sacred-related things like I go to church every week and I mind the location of my house according to the Chinese fengshui astrology. But anyway, this scheme has 150, 190 or 200 countries’ plots. This is very messy. You don’t see much.

What are the country types? Ten types of the countries what is the reformed west? This is a very western-centric grouping somehow from Germany. The reformed west means those western countries which became more or less states after the Reformation. That’s very western centric. That means basically Germany and then Sweden kind of states.

What is the next? Sub-Saharan Africa, that’s Sub-Saharan Africa, fairly geographical. The New West means, the United States and Australia. The Old West, that’s Italy and that is the time of the Roman Empire. They existed, so more or less Italy and France are the Old West. Then the Returned West that is after the Cold War they became west, Poland kind of states. The Orthodox East. This is Russian Orthodox.

So Russia, but somehow it is called from the German point of view, not west, but the Orthodox East.

Then after that, the Indic East, that is on the Indian subcontinent about 10 countries. Then the Islamic East, that is the Middle East and North Africa and a little bit of something. Then comes the Sinic East, China, Japan, Korea, Vietnam, Singapore, etcetera. Lastly, Latin America.

An interesting question is which is most emancipatory? Where? This is Germany, Sweden located in terms of emancipatory, protective and very emancipatory, open and fair in many ways according to them. Who are not?

Latin America, very protective and not very secular. They go to church every week. Family and Church are most trusted institutions according to The Economist magazine reporting 2 weeks ago. In Latin America, they trust God most. They go to church. Which comes next? Family, neighborhood. Then below the bottom, all the political institutions like politicians, leaders, parliament, political parties, which is almost universal, but pronounced in Latin America is that God comes a top and then family comes next. After that, political institutions crowding the bottom. That is natural. This Latin American location very sacred and non-secular and then protective.

Then what about the – many varieties exist around here, what are you interested in? Sinic East, what is the Sinic East? Sinic East is this. That is very emancipatory. At the

same time, very strongly protective. Then in terms of secular-sacred dimension, very secular. That makes sense. This is multilateral treaties participation. If you look at the first dimension, global commons versus individual citizen's rights. Interesting. The Reformed West comes here. They are concerned about global commons, makes multilateral treaties much more universally valid.

Then what is the second dimension? Transnational norms and inter-state rules, transnational norms mean basically: gender should be equal; Poverty should be reduced; then punishment and rewards kind of things.

Now who are located here? Latin America is here. Latin America preferences means that transnational norms loom large. But the Sinic East, preferences mean that inter-state rules dominate their interest. About common aspiration, common yearning, they don't say much. But they are interested in the tariff reduction and whatever. In terms of binding inter-state rules, they like, so all these things are indicated by these two, the cultural map of the world and the legislative maps of the world and then see how these cultural maps of the world and the legislative maps of the world are linked, how strong their relationship.

At the moment, the relationship is very high in terms of the country locations and that makes sense. In some other cases, that doesn't make sense. In the case of the Sinic East and Latin America and the Reformed West, you can make eminent sense if you read these two maps and compare them. But our

findings – this is a product together with Lien Thi Quynh Le, Yoshiki MIKAMI and myself, so joint study now being conducting very steadily. This is something, but nobody has done these kinds of things before, very systematically, and very comprehensively. Every multilateral treaty since 1945 registered at United Nations

is analyzed and then relating to public opinion conducted everywhere since 1970s. This is something, a very large scale data dealt with and then carefully analyzed. This is something. Then the purpose is of course to help realize more peaceful, more fair and then prosperous world. Thank you very much.

軍縮・不拡散を巡る国際協調の枠組みと課題

相川 一俊

外務省総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部長 大使

私も外務省に入りまして 30 年ぐらいたって、ようやくキャンパスに戻ってきたということで、若干緊張しています。

これは必ず言わないといけないのですが、今回 20 分ということでお話しする話は、政府の見解ではなく、私個人の見解だということを最初にお断りさせていただきます。

私の大学時代を考えますと、常に一番後ろのほうにいて、こういう場で先生方の話を聞くというよりは内職をしていた口ですが、特に 10 時、11 時ごろというのは、一番眠いころかと思えます。緊張感を高めるという意味も含めて、時々そちらに行ったりしますので、その点をご理解いただきたいと思えます。

取りあえず、紙を用意させていただきました。猪口先生やほかの皆さんのようにパワーポイントではなくて、とても旧式なシラバスですが、「軍縮不拡散を巡る国際協調の枠組みと課題」というタイトルの紙を眺めていただければと思います。

まず、軍縮不拡散、核軍縮、ほかの大量破壊兵器の拡散をどうやって防いでいくかという話は当たり前と言えば当たり前ですが、それを進めていくためにどういう難しい課題があって、それを国際社会としてどういう具合に対応していくかという話を最初に述べたいと思えます。

今の簡単な現状ですが、特に核軍縮の現状は暗いと言っていいと思えます。2009 年にアメリカのオバマ大統領が核のない世界をつくっていく

んだということ、これはおそらくアメリカの大統領としては初めてだと思いますが、明確に言われて以降、2 年、3 年ぐらいは非常に明るい、これはひょっとして核軍縮でものすごく世界が進むのではないかという希望があったかと思えます。具体的にも、アメリカとロシアで新 START (New Strategic Arms Reduction Treaty) という条約ができて、おのおのミサイルに搭載する弾頭数を 1,550 発に制限する条約もできました。

しかしながら、最近の動きはと言いますと、ニュースを見られている方はご存知かもしれませんが、4 月にニューヨークで行われた NPT (Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)、核不拡散防止条約の運用を見直す会議、運用検討会議ですが、ここで合意ができませんでした。これは、NPT 運用検討会議で合意ができないから核軍縮が進んでいないということでは必ずしもなくて、国際情勢が核軍縮を進める方向に、今はあまり向かっていないということではないかと思えます。

その一番の大きな問題が、ここに書いてありますウクライナ問題であり、当時のイラン問題であり、北朝鮮問題であり、それから先ほど話もありましたが、ISIS (Islamic State in Iraq and Syria) といったテロ組織に対する国際的な取り組みが必ずしも進んでいないとか、そういう問題等が絡まり合って、核軍縮の世界は停滞期を迎えている

と言っているかと思えます。

もう一つの不拡散、核の脅威を減らしていくために、大きく言って、核を持っている国がいかにか核軍縮を進めていくかということ、核を持っている人たちがこれ以上増えるのをいかに防ぐかという、これは不拡散ですが、こういう2つの面があります。

不拡散に関しては一つ、イランに関して核疑惑がずっとあったわけですが、今後、イランが核兵器を持つ可能性が少なくとも15年間は遠のいたという合意がございました。ただ、われわれの地域から言いますと、北朝鮮の核問題が依然非常に大きな課題です。

それから、国以下のレベルで言いますと、テロ集団にいかにして核を持たせない枠組みをつくっていくか。これは「核セキュリティ・サミット」としてオバマ大統領が始められまして、来年の3月で一応の区切りがつくということですが、この核セキュリティ・サミットで、いかにして核兵器を安全なかたちで留めておくかということに関しても、いろいろな取り組みがなされています。

今年の8月ぐらいに『ファイナンシャル・タイムズ (The Financial Times)』というイギリスの新聞を見ていましたら、リチャード・ハース (Richard Haass) さんというアメリカのシンクタンクのトップをされている方の論文で、ご承知のとおり、今年は戦後70周年ですが、「今後70年間、もう一つのヒロシマが起こらなかつたら、われわれは単に幸運だったにすぎない」というような論説もございました。

これはどういうことかと言うと、彼が一番恐れているのは、今、パキスタンの核をパキスタンにいるさまざまなテロ集団に奪われる可能性が、かなり身近なこととしてあるのではないかということです。実際にはパキスタンは、何万人という兵隊をその核物質の保護に充てているというこ

とですが、そういう懸念が実際に国際社会にあるということかと思えます。

大きな二つ目として、そういう問題に国際社会としてどうにかたちで対応しているかということですが、まず大きく言って法的な規範がございます。これは、先ほど言いましたNPT。NPTは、核を持っている国は核軍縮をする、持っていない国は核を持たない、不拡散義務を有する、それから平和的な原子力の権利を有すると、この三つの柱でできているわけですが、そういう大きな枠組みがございます。

また、アメリカとインドの間で原子力協定ができて、ご承知のとおりインドは、このNPT体制の外にいるわけですが、そのインドに対して原子力をきちんとしたかたちで供給するという規定ができました。これもある意味、不拡散の枠組みの一つと言っているかと思えます。

それから、先ほど言いました新START。世界には16,000発ぐらいの核弾頭があると言われていています。その中の95%ぐらいはアメリカとロシアですから、やはり核軍縮はアメリカとロシアが最大の責任を負うということだと思います。

それから、包括的核実験禁止条約は、未発効ですが、発効していないにもかかわらず、この下で、世界的に核実験があったときに、すぐに検証するモニタリングシステムが完成されつつあります。日本でも幾つかあります。例えば、北朝鮮で核実験があったかもしれないというときに、これをきちんと検証するモニタリングシステムが、相当な範囲で整備されているということです。

核軍縮というのは、軍縮をすることと検証することが表と裏の話でございまして、例えば冷戦時代にアメリカとロシアでもものすごく不信感が漂っていたときは、核軍縮をするというときにも、実際に相手の軍事基地に行って検証するところまでは認められておりませんでした。

では、どうかたちで検証したかという、衛星写真で、例えば核兵器搭載可能なミサイルや飛行機がどれくらい破壊されたかを公開したかたちで行い、それに基づいて削減する、このくらい削減されたのではないかという類推を行う。そして、実際に削減されたかどうかは実は問わないというかたちが、冷戦時代の核軍縮の枠組みでした。

それが現在では、新 START も一応相手の所に行き、きちんと検証することになっており、そういう意味で、検証のかたちがかなり整っているということかと思えます。

軍縮というのは、相手が不信感を持っている相手に対して、相手と一緒に軍備を削減するという話ですから、本当に相手がそういうことをやっているのかを検証しないと進んでいけないということだと思えます。

それから、大きな枠組みとしまして国連の安保理（国際連合安全保障理事会）です。安保理は、国際の安全と平和に関する問題に関しては法規範もつくれますし、実際の制裁も打ち出せて、しかも法的拘束力があるものができますので、例えばイラン制裁であれ、北朝鮮制裁であれ、人の移動とか物の移動、金の移動を相当程度規制して、大量兵器の核不拡散を広げていくということが実際の取り組みとしてなされているわけです。

これは、よくよく見ると、この種の不拡散の世界というのは本当にいたちごっこで、北朝鮮の制裁を見ていると、例えば、外交官が自分のかばんにたくさんのお金を持って、それが不拡散に使われているのではないかと言い、そういう行動に対して警戒しろといった規制も安保理決議ではできるわけです。

それ以外に、例えば安保理決議で 1540 というものがありますが、これは安保理決議で法規範をつくったと言われている非常に珍しい決議です。

端的に言って、各国に対して、テロ集団、非国家主体が大量破壊兵器を持たないようにすることを義務付ける安保理決議です。

もう一つの大きな塊といたしまして、輸出管理レジーム。これはちょっと細かい話ですが、具体的には、輸出管理レジームというのは法的拘束力に基づくものではないです。有志連合で同じような考え方を持つ、これは先進国が多いのですが、そういう国が集まって議論をしながら規制を決めていくということで、ここに核、生物・化学兵器、ミサイル等に関しての枠組み、例えば、こういうものを輸出してはいけませんよとかというリストがありますし、リストがないものに関しても、この国に対して輸出するときは非常に気を付けましょうとか、これはキャッチオールというのですが、こういう制度ができております。

これは実は非常に効果的な枠組みです。法的拘束力がないからといって、この不拡散の体制というのは取り組みを進めていくのが難しいかという、必ずしもそうではなくて、こういう同じような意志を持っている国が集まり、話し合いながら枠組みを決めていくというのは、非常に効果的な成果を挙げています。

その一番いい例が、これは西田センター長も発足の時に大変苦労されたと思いますが、PSI（Proliferation Security Initiative）、不拡散イニシアチブと言われているものです。これは、まさに有志の国が集まり、今の法秩序の下で最大限できることをやる。この PSI の下では、例えば、この間、日本でもありましたが、日本の上空で放射性物質を運んでいるかもしれない飛行機が飛んでいる。それを途中で止めさせて、そこに本当にそういうものが含まれているかを見るといった演習も行われているわけです。

不拡散の取り組みというのは、国際的な枠組み、国際的な協調も連携も大事ですが、国内の連携も

非常に大事で、今のような訓練をやると、入管、税関、自衛隊、警察、さまざまな国内の連携も強化されるようになってくるということもあるかと思えます。

それから国連総会。国連総会の決議というのは、今も国連で軍縮会議をやっていますが、法的拘束力はありません。ただし、たくさんの国の意見は分かるというものです。これもよく言われますが、国連総会で最初に取り上げられた決議というのは核軍縮決議です。けれども、それから 70 年足らずたって、現在がこういう状況であるということで、法的拘束力がどのくらいあるか分かりませんが、少なくとも国際世論の大衆は分かるということかと思えます。

今日のタイトルは「グローバルガヴァナンスと多国間主義の新たな地平」ということですから、こういう枠組みの中で、これから 21 世紀に向けて何が大事になってくるかということをお話したいと思えます。

これは、まず新興国をどういうかたちで核軍縮、それから不拡散の枠組みに入れていくかということです。新興国というのは、例えば、BRICs (Brazil, Russia, India and China) と言われているようなインド、ブラジル、中国とかこういう国。先ほど申し上げたとおり、今、実際に核軍縮が行われているのはアメリカとロシアだけですから、それ以外の核保有国は、核軍縮を行わず、核近代化を進めているわけです。こういう国をどのように、きちんとしたかたちでレジームの中に

取り込んでいくかという話。

それから、やはり北朝鮮問題の解決なしには、不拡散の問題は解決しません。

そして、テロ集団。

最後に「核兵器のない世界に向けて」ということですが、核兵器のない世界というのは、例えば、条約をつくり、それを禁止するという考え方も一つあるかもしれませんが、先ほど申し上げたとおり、検証というのが非常に大事です。単に廃棄するといっても、それをどうするのか。実際には核を解体して、それをプルトニウム、高濃度のウランを取り出して低濃度化するとか、これを実際にやっているかどうかきちんと分からないと、とても核軍縮が進んだということでみんなが安心できない状況ですので、こういう一つ一つのプロセスを進めていった上でないと、核のない世界というのは、なかなかすぐには実現できることではないだろうと思えます。

もちろん、目標を掲げているのは非常に大事で、そういう意味では、日本政府も核兵器のない世界に向けて何ができるかということ、いろいろなかたちで検討して、国際的にも広めているわけですが、安全を確保したかたちで核軍縮を進めていく、これをどのようにやっていくか、これはやはり今世紀最大の課題ではないかと思っております。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

How to Cope with Evolution of Global Governance International Organisation - Legal Aspects, Will of States -

Hajime NISHITANI

Vice President, Hiroshima University

First of all, I have to apologies that my speech is not as exciting as the former two. When I confirmed my speech I did not know that such distinguished presenters would be present. I wish I knew then.

At the moment I sever Hiroshima University as a Vice President (International), but today I am going to give this speech, as a Professor of International Law, my true role.

I am rather lucky as I can speak at the last of the session, and I can add to what already said from the point of view of an International lawyer. How we see the globalizations, the international organisations, the Security Council, General Assembly and other elements in international society.

Before I begin, just let me explain why I decided to major International Law. When I was a student here at the Hiroshima University, some decades ago, I took several papers of the international relations, philosophy among other subjects. But I wasn't quite happy about those because some of the lectures and the concept in those area was rather vague and then some of the words were not defined clearly, at least to me. Those experiences gave me impression that I'm

really not kind of students who can settle in those area. That was the reason that I decided to study law including Constitutional Law.

Constitutional Law is somewhat philosophical, but I really wanted to do something concrete. That's why I decided to do international law, as an area. But even in the international law, I'm not dealing with the political side of those almost at all. I wanted to interpret the treaties and other instruments precisely according to the letters. This is a kind of warning because the presentation I'm going to give now is sometimes dry and also is about the very principle, and not its application.

To us, despite so called globalizations, at least to the view of legal scholar, the world is still dependent on the will or intention of the sovereign states. Of course as Professor INOBUCHI mentioned that though the intentions and the attitude of the state might be influenced by the domestic democracy, by the citizens. But in the levels of international society, that's always done by the sovereign states.

One way of looking at the intention or will of the states are the structures of

international organisations. There is only one general and universal international organisation. General here means with the wide agenda and universal means that the organisation covers whole world geographically. Of course, there are several other international organisations, which specialize in the area of the activities and geographic areas.

There is a will in Europe to construct a general and regional organisation, European Council, and in America, OAS, in Africa, AU. But there is none in Asia. This is the intention or will of the states, or lack of them, in Asia.

The intention or will of the states is first defined in the fundamental documents, the treaty to create the international organisation. The definition of the treaty is also very clear here. The Vienna Convention on the Law of Treaties signed in 1969 defines “‘treaty’ means an international agreement concluded between States in written form and governed by international law, whether embodied in a single instrument or in two or more related instruments and whatever its particular designation.

Of course, the United Nations Charter, NPT and other treaties are the agreements between or among the states. What NPT or UN or General Assembly can do or cannot do are defined by those agreement, the will of the states. How they wanted to do—how far they want to give away their powers to the international organization. How much power they want to reserve themselves

and so on. Everything is defined by the international agreement, treaty, agreements between or among the states.

Now I would like to turn to the powers of the international organisations. As I had mentioned above the starting point is the fundamental documents. This treaty defines the power of the international organisation. This is called “Explicit Powers”. But as the treaty cannot anticipate eventualities, the theory of “Implied Powers” developed in UN and also EU.

There are two leading cases by the International Court of Justice. Both of them are advisory opinions, but they are statement of the international law. In *Reparation Case* 1946, Count Bernadotte, who was a member of the Swedish royal family and then was acting as a Chief of United Nations Negotiator, was killed in the New City of Jerusalem, which was governed by Israel at that time. But Israel wasn’t the party to UN at that time.

Sweden Government could claim the diplomatic protection against Israel. But the legal issues in that case was whether or not the UN could claim the reparation to Israel as an international organisation. As I had mentioned the international organisation as such, is created by the agreement, but Israel was not the party to UN, at the time. So Israel could deny the existence of UN, or something we call a legal personality of UN. Because Israel was not bound by the United Nations Charter. Of course, under international politics it would have been a bad movement.

Other question here was that whether UN can claim the reparation even though there is no explicit power for reparations defined or written in the UN Charter. The International Court of Justice agreed that the power is vested in the UN, even it is not explicit. It's implied. So it may be argued that the ICJ expanded the power of UN in certain area over the will of the states.

Again *Certain Expenses of the United Nations* case, the power to send PKO was not written in the UN Charter at all. But in this case, even though there was not explicit power to create PKO in the UN Charter to begin with, International Court of Justice agreed that, as implied powers of UN at first in General Assembly and then in Security Council. The current power of the Security Council to send PKO actually derived from those advisory opinions or from the implied powers theory. The important point here is that in the following years, Member States did not deny this development, but used the power widely instead. If the implied powers agreed by ICJ were denied by Member States, the will or intention of the sovereign states would have prevailed.

Here is another example. The Articles 39, 41, and 42 define the powers of collective security of UN. The Article 39 says "The Security Council shall determine the existence of any threat to the peace, breach of the peace, or act of aggression and shall make recommendations, or decide what measures shall be taken in accordance with

Articles 41 and 42, to maintain or restore international peace and security."

The Ambassador AIKAWA mentioned the resolutions, resolutions done by General Assembly or resolutions done by Security Council. When you look at the powers of those two organs of the UN, the powers are, of course, defined by United Nations Charter. The General Assembly may discuss and then recommend. This recommendation is done in the form of resolution. It does not have any legal binding force. Of course that kind of non-binding resolution can have a huge effect in the international politics, but legally it's not binding. Recommendations play very important role when the states follow the recommendations.

On the other hand, when a non-military measure is decided under Article 41, the measure is binding under Article 25. This is UN Charter, and this is the part of the will or intention of the sovereign states in the form the treaty and its application.

As far as military measures are concerned, Security Council can only recommend. The example is Resolution 687 in the Iraq case. This is again the will or intention of the sovereign states. If then Member States wanted to give more or less power to the UN in 1945, for example in the area of military measures, they could. Their choice was a special agreement under Article 43. To sum up, the powers of the UN, regardless General Assembly or Security Council, the power rests on the will of the

state, and not an independent international organisation, sadly.

I would like to add a few words about EU, with somewhat more developed or empowered outlook. Those power, again rest upon the will of the state, in the form of Rome Treaty.

Even though the rules are decided by the will of the state, once the rules are made,

those are binding. And the existence of the binding rules is favorable for the smaller state because smaller states can resort to its existence itself. On the other hand, the bigger, powerful state might avert from the rules, using its economic, political power. That is the time I believe I made a right choice to study international law.

Thank you.

Keynote speech

The World in Flux

Vuk JEREMIĆ

President of the Center for International Relations and Sustainable Development

Former President of the 67th Session of the UN General Assembly

Former Foreign Minister of the Republic of Serbia

Thank you very much for this most kind introduction. At the very onset, I would like to say how delighted I am and how privileged I feel to be here with you this afternoon. This is not my first time in Japan and not the first time that I have the honor to thank Ambassador Tsuneo NISHIDA for being invited to visit to your beautiful country. I have actually made many visits to Japan, but the one that I will definitely never forget and that left a deep personal mark and impression on me—the one that I'm going to carry with me all my life—took place in 2011. I was accompanying the President of Serbia, Boris TADIĆ, on a state visit to Japan that was taking place from March 9 to March 11 of 2011 in my capacity as Serbia's foreign minister. The one thing that I will never forget was that, as we were departing from Japan, the earth started to move and we felt a little strange as we were boarding a plane, but people told us in the plane, "don't worry, this happens very often in Japan."

Upon landing in London 12 hours

later, we actually did find out what happened, and about the terrible tragedy that had resulted. This is something that I will always carry with me and this is something that had also left a very deep impression on the people of Serbia, who reacted in a very, very positive and very, very warm way towards the plight of the people of Japan. Over the following, I would say, 6 to 8 weeks, I am very, very proud to say that we amassed a level of support for the Japanese people that amounted to one of the highest per capita aid initiatives for a small and relatively poor country that is Serbia, and that was something remarkable. It was not done by the government. It was actually done by ordinary people giving their own personal funds. This is, I think, something that very much now lies at the root of a very strong friendship between Japan and Serbia.

When I came to New York to serve as President of the UN General Assembly after completing two terms as Serbia's foreign minister, one of the very first people that I met was Ambassador NISHIDA who

was representing Japan and the United Nations at that time. In one of our first meetings, he proposed to me that I come and visit Japan during my presidency, and I said, “Of course Mr. Ambassador, when do you think it would be most appropriate?” And he said, “Oh, perhaps on August 6 when we have our annual national commemoration of the dropping of the atomic bomb.” I accepted it as a great privilege and I came to Japan. I met the Prime Minister and not too far away from here, I had the honor of delivering remarks at the commemoration itself. The whole atmosphere and the whole experience that I had at that day is something that I’m sure I am going to carry with me to my grave. That visit to Hiroshima really put a number of things about world affairs and what it means to be at war and what it means to enjoy peace in some kind of perspective. This is another reason why I’m delighted to be back in Hiroshima, out of all places in Japan, and to talk to this distinguished audience.

I also want to thank the speakers before me for setting the stage for a good discussion on the world in flux. I’ll make an attempt at presenting a big picture from the perspective of someone who is not as educated or as knowledgeable about global legal affairs or the institutionalism of international organizations, but perhaps by someone who is more of a practitioner of foreign affairs and who had the privilege of traveling around the world and talking to a

great number of people and carrying forth some perhaps simple observations, but very global ones—because I did have a chance to visit many parts of the world recently in my various capacities as a member of the Serbian Government and then as President of the General Assembly and now as a President of a think tank that is headquartered in Belgrade: the Center for International Relations and Sustainable Development, that is continuing to try to improve global understanding of how the world works through publishing a journal called “Horizons” and through organizing a number of events, both in Belgrade and abroad.

The title of my remarks is *The World in Flux*. I believe fundamentally that our world is in flux and that, as a matter of fact, it is undergoing a period of perhaps one of the most profound and certainly most dynamic transformations in human history. There are a number of reasons for this, in my view, with one of the most significant being the rapid advances we see in technology. As a result, it is no longer possible to view and understand developments of the world in isolation from each other geographically, politically, or otherwise. Not so long ago, there were views put forward by some very, very influential intellectuals that the world has come to the “end of history”—a view that followed the decisive outcome of the Cold War. Many people believed that after the great clashes of the 20th century—the

great tragedies that humanity suffered through in the various conflicts of the 20th century, both within and outside the framework of the two World Wars—that the end of the Cold War meant the beginning of a long period of peace and stability.

Well, a quarter of a century later, I don't think that there are too many people who are still ready to prescribe to the point of view that we have come to the "end of history." History is very much on the march and we live in a world that is very volatile and very, very unpredictable, which can be compared to some periods in human history that were remembered as some of the most ferocious developments on record.

Last year—the year 2014—was the 100th anniversary of the outbreak of the Great War or World War II, which is for my country and for my region something of great historical significance. For those of you who are scholars of history, it is not unknown that Southeast Europe, and the Balkans in particular, was the physical place where the war actually began—and the rest is history.

But I'm going to point your attention to some parallels between the world of 1914 and the world of 2014. I limit myself to one because we don't have much time. That was the period viewed by contemporaries at that time as a period of great technological advancement and people were referring to the telegraph and telephone and also the growing

intertwining of economic interests that led some people to use the word 'globalization' for the first time.

Back in 1914, there was a book that was published by Norman ANGELL of Cambridge University. The book was published in the United Kingdom, which at that time was in many ways the center of world developments; indeed, the United Kingdom was the most powerful country on Earth. Well, in the February of 1914, a book came out called the Illusion of War in which the very influential Norman ANGELL argued that because of these technological advancements and because everybody is so connected with everybody, not least in economic terms, that there may be clashes and frictions, but that there can be no wars in the 20th century: that it will be far too stupid to engage in wars: the 20th century is going to be a century of peace. Well, that book came out in February 1914 and soon thereafter became a bestseller in the United Kingdom.

Well, fast forward 100 years to my personal experience at the World Economic Forum meeting in Davos, which happens every January. I'm sure you know that the World Economic Forum aspires to be a forum that puts together the world's most influential and knowledgeable people.

Well, every year the World Economic Forum publishes a yearbook, what to expect in the next year. Well, the world book of risks of the 2014 World Economic Forum was put on some 100

pages and did not contain the word Ukraine. And we all know what happened in 2014 and how today Ukraine is actually a point of geopolitical friction between Russia and the West.

One would expect that the knowledgeable and powerful and wealthy people of Davos would have been in a position to foresee a major crisis popping up, but they weren't. Therefore, I think that we should all be very careful in learning the lessons of history and making sure that some of the tragic mistakes of the 20th century is not repeated in our time because we are now in possession of such technologies that a global conflict, a Third World War, would quite likely be the last conflict of humanity.

Well, I said that the whole world is in flux and the whole world is interconnected but for the sake of this discussion, I'm going to limit myself to saying a few additional words about three theaters of significance where a multitude of players and actions come together to produce results and turbulences which are viewed with the greatest degree of attention by most people in the world. These three theatres are East and Southeast Asia, the greater European space, and the Middle East.

I'll start off with the one in which developments are happening rapidly, but where at least I'm perhaps most optimistic, yet cautious, and this is the part of the world in which we find ourselves right now.

This is the part of the world where most of you come from and probably a part of the world about which all of you are far more knowledgeable than I am, namely East and Southeast Asia.

Well, that region is a part of world geography that in my opinion and that of many others which is going to be, perhaps, the most significant part of world geography in the 21st century. If the sea of the world in the past was considered at least by us Europeans to be the Mediterranean and if the sea of the world, the sea of consequence was the Atlantic in the 20th century, then I think that the ocean or the sea of the 21st century is the Pacific. Interactions and refractions of world affairs in that particular area—the Asia-Pacific—are going to influence, and I think decisively so, the trajectory of humanity in our lifetime and possibly beyond.

In that sense, Japan is not a marginal player. It's actually a very central player—not only geographically central, but central in many, many other ways. This is why I think that the responsibility and role of Japan in the 21st century is going to acquire increasing significance. Of course, Japan is not the only player in the region: there are many others, some are bigger and some are smaller than Japan, but I think that the developments here do require people's attention. The way most people see it right now, if you put aside great economic

dynamism of the area, is the potential for conflict and you would know about this far better than I do. I'm not only referring to the China-Japan friction, but I'm also referring to frictions in the South and East China Seas, which is geostrategically and geo-economically one of the most significant parts of Asia.

Over lunch, we talked about the situation in the Korean Peninsula in contrast with the immediate danger of an escalation of a conflict regarding the Iranian nuclear program has been removed by the latest diplomatic developments. Well, this is very much under table. This is very worrisome. The Korean peninsula is a place which, because of a number of reasons and not only the character of the North Korean leadership, is always something that may explode. This is something that I'm sure you worry about far more than most of the other countries and nations in the world.

Moving on: the trend of the growth of China is, I think, going to continue to be positive. A lot of people are talking about China coming to an end of its great economic expansion, but I don't subscribe to this point of view. We can talk about China for hours: what's going inside and what's going around China and how China interacts with its neighborhood. But when it comes to the Chinese economy, I think it is going to progress—to continue to grow. It is going to continue growing perhaps not at the rate that we have seen

or witnessed in the past decades but through renormalization of their internal picture—the “new normal,” this is how they call it.

China is going to continue to grow and China is going to continue to play an increasing role in the affairs, not only of the region, but that of the world. This is one of the reasons why here in Japan I think we ought to discuss the future of Chinese-Japanese relationship and how this access of cooperation or rivalry may influence the rest of the world. I can assure you that the eyes of the world are on this issue.

As I understand, this is a very delicate thing. There is a certain history involved. There are different ways in which historical developments are interpreted in various parts of Asia. But I think that perhaps in the future, one ought to look into the possibility of creating a certain diplomatic security architecture that is going to make a conflict in this part of the world less likely. In Europe, we have the OSCE. There is an African Union in Africa and of course the EU in Europe. Now, the history of Europe is different from the history of Africa and from the history of Asia, so for this part of the world to conceive a security and political multilateral forum from which no one is going to be excluded is maybe a wild dream. But this is certainly something that did prove to be possible in some other parts of the world then had served a certain purpose—in the case of Europe—very

successfully.

Since I'm mentioning Europe, I'm moving to the second big topic for today and this is Europe. This is the part of the world where I come from. I would say that we are probably in the most complicated institutional and political, crisis in decades. The most obvious one is the re-emergence of rivalry and some would even say hostility between Russia and Europe, supported by its American ally.

Well, I'm afraid that this situation is not going to go away and that the destruction of trust and the disappearance of post-Cold War cooperation in the context of the Ukraine crisis is not going to be resolved anytime soon. There are going to be strategic repercussions that are going to be felt throughout the world. The fact that Russia is becoming isolated from the rest of the European continent is going to have the effect of Russia seeking to re-strengthen some of its other relationships that are in the geographical vicinity of Russia. Russia is a vast country. Russia is both a neighbor of Poland and of Japan. It is difficult to fully isolate Russia. If one direction is closed off, then there are other directions in which the Russian leadership is going to look to cooperate and engage with. Obviously, the most important direction that they are going to look at is China.

I had a number of discussions with some of my good American friends who last year started talking, and publically so,

about the onset of a new Cold War. Actually, the second issue of our journal "Horizons" had this title: a New Cold War with a Question Mark. Is there a new Cold War between Russia and the West? My personal answer is no, there is no Cold War because for a Cold War you require at least partners of similar weight and might and I don't think that the Russia of today is the Soviet Union of yesterday, so I don't see a possibility of a Cold War between the West and Russia. But if Russia is forced to enter something that is not an affair but a real marriage with some of its neighbors to the East, well, then we are looking into a situation which at least according to the numbers, if one looks to numbers, may look like a stage being set for a new Cold War. Well, that's something that I'm certainly not looking forward to see. However, that may be, on Russia's western flank is Europe, which is also feeling economic consequences of cutting its links with Russia and especially in the energy field. Europe is also going through other aspects of an economic crisis: first and foremost, through the difficulties of the monetary union that many people think now, with the benefit of hindsight, was conceived in hasty fashion, and we are now seeing the consequences of this problem.

The most dramatic consequence is, of course, Greece, but Greece is potentially only a beginning unless Europe manages to get its act together; I'm talking about 28 leaders—28 governments—that need to

come together and harmonize their views. These 28 countries are vastly different in size, vastly different in population, vastly different in geography, and vastly different in how their economies are underpinned and run. It's going to be a tall order for the European leaders. Difficulties and problems may continue to come from outside. The direction from which this is perhaps most obvious right now is the Middle East. The first trickle, I would say, of refugees from the Middle East has caused absolute chaos in some parts of Europe. This is a pointed question.

I come from a country which straddles one of the main transit routes—perhaps you have seen news reports about hundreds of thousands of refugees trying to reach Europe, well, they are all going through Serbia and quite a number of them are now trapped in Serbia, not being able to leave Serbia because the Europeans are closing off their borders; so we are very much aware of this crisis and we are only talking about a few hundred thousand out of millions that are potentially on their way from the Middle East.

As I am being told that I have only a few minutes, left, let me quickly say the following: there is a great unraveling going on in that part of the world—the unraveling of the order that was conceived about 100 years ago by the Sykes-Picot Agreement. Well, I am not sure what is going to be the future of the borders and the future of the political, social, and economic

institutions that were conceived back 100 years ago.

What is the original sin? I'm sure that there are very many different views on this point. Some would blame the invasion of Iraq and the undoing of the regime of Saddam Hussein that actually opened up the door for the Iranian dominance of Iraq and the subsequent reaction by the Sunni majority—not only in Iraq, but throughout the region—towards the threat of Shia domination. Some people would place it on the failed hopes of the Arab Spring. Others on the inability to come to an agreement between the Israelis and Palestinians. I think it's all of it together. And as a result, in the Middle East we are looking into a decade that the historians of tomorrow are going to remember as being one of the great unraveling that is going to have profound security and political as well as economic implications not only in Europe but on the geographies beyond.

The last thing that I am going to say is that with all these geopolitical troubles and frictions, we live today in an era that is different from any other in one additional aspect. Namely, for the first time in world history, we as humanity—all of us together—are threatened by the threat of climate change. I know that the scientific jury is still out on what exactly causes it and how big is the human factor in causing all this. But what is definite is that there is only one way to tackle it

strategically. There is no successful national policy against climate change. There can only be closely coordinated international engagement, and there can be no opt-outs and no dissonance from the common course of action.

This year is of course a very important year in this context. In December 2015 we will have in Paris a big summit in which, hopefully, world leaders are going to come together to reach a climate agreement. We'll see if it will end up being a treaty and how binding it will turn out to be. But the imperative to combat climate change, together with the common need to sustain our progress or, in other words, the issue of sustainable

development, yet another topic that can only be addressed by humanity as a whole and not in a piecemeal fashion, is making up for the world of today to be a landscape unlike any that we have seen.

There is an interesting future ahead of you—ahead for us all. A future in which there will be more and not less need for international cooperation and for international organizations, and if anybody ends up asking me a question about the future of international organizations, I will be very, very happy to answer it together with an apology once again for not being a good time manager.

Thank you for your attention.

第Ⅱ部：持続可能な未来と人間の尊厳の達成に向けて

SDGs and ESD with special focus on Poverty issues

木曾 功

広島大学平和科学研究センター特任教授

前ユネスコ大使

木曾でございます。よろしくお願いします。

第Ⅱ部は、人間の尊厳というテーマですので、午前の部の安全保障などの政治面とは少し変わります。もっと普通の人の生活という観点から、ボトムアップのかたちでお話をさせていただきたいと思います。

私は、「SDGs と ESD」のこの二つの国際社会が取り組もうとしている大きなテーマの中で、特に poverty、つまり貧困の問題を取り上げてお話をさせていただきたいと思います。



図 1 SDGs とは

まず、最近新聞等で取り上げられております SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) についてです (図 1)。これは、実際には今年の夏に決まりましたが、正式には、つい最近、国連総会でこの目標が決まりました。SDGs については、私の後に田村さんが的を絞ってお話になるので、私のほうは本当に簡単に概要を説明したいと思います。

2000 年に Millennium Development Goals (MDGs : ミレニアム開発目標) ができました。その中でも貧困問題の撲滅が出てきますので、後で説明します。SDGs においても貧困が目標の 1 番目に出てきます。これらのことから、貧困問題は非常に大きな問題だと、国際社会で認識されていると理解していただければと思います。

SDGs の Sustainable というコンセプトは、2012 年に開催された「リオ+20」というリオデジャネイロのサミットで、その重要性が指摘され、それが今回の SDGs の Sustainable につながってきているわけです。これについても後で ESD の話をする時にさせていただきたいと思います。

では、SDGs とはどんなものなのか。

SDGs には 17 個の大きな目標があります。ここに全部書いてありますが (図 2)、1 番に「End poverty in all its forms everywhere (あらゆる場所あらゆる形態の貧困に終止符を打つ)」とあります。つまり、世界中の貧困を終わらせるという目標を 2030 年までに取り組もうというわけですが、これは非常に大変な課題です。

2 番目には「End hunger」(飢餓を終わらせよう) があります。これも実際には poverty と密接に関連しています。そして 10 番目に、「Reduce inequality within and among countries (国内お

Sustainable Development Goals

1. End poverty in all its forms everywhere^[14]
2. End hunger, achieve **food security** and improved nutrition and promote sustainable agriculture^[15]
3. Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages^[16]
4. Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all^[17]
5. Achieve gender equality and empower all women and girls^[18]
6. Ensure availability and sustainable management of water and sanitation for all^[19]
7. Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all^[20]
8. Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth, full and productive employment and decent work for all^[21]
9. Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation^[22]
10. Reduce inequality within and among countries^[23]
11. Make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable^[24]
12. Ensure sustainable consumption and production patterns^[25]
13. Take urgent action to combat climate change and its impacts^[26]
14. Conserve and sustainably use the oceans, seas and marine resources for sustainable development^[27]
15. Protect, restore and promote sustainable use of terrestrial ecosystems, sustainably manage forests, combat desertification, and halt and reverse land degradation and halt biodiversity loss^[28]
16. Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels^[29]
17. Strengthen the means of implementation and revitalize the global partnership for sustainable development^[30]

As of August 2015, there were 169 proposed targets for these goals and 304 proposed indicators to show compliance.^[31]

図2 SDGsの17の目標

よび国家間の不平等の削減)」があります。これも実際に貧困に非常に関係しています。「Income inequality (所得格差)」が、実際にはどんどん広がっています。それは先進国の中でも、非常に大きな問題になっています。これについても後で説

明させていただきたいと思います。

SDGsには17の目標がありますが、先ほどの三つが特に貧困に関連するところです。その他はジェンダーの問題とか、いろいろなグローバルイシュー (global issue) が目標として挙げられ

ています。これを 2030 年までに国際社会が解決を図るということになっています。

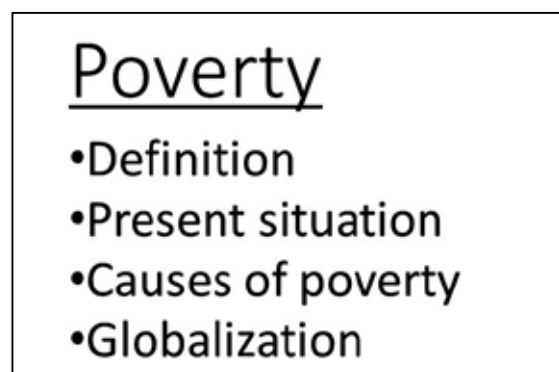


図 3 貧困について

これまで poverty という貧困問題を中心にお話ししていますが、そもそも貧困とは何なのかということについてお話しします。これもご存知の方は多いと思いますが、学者の人たちは大きく二つ考えています。それは絶対的貧困 (Absolute Poverty、あるいは Extreme Poverty) と相対的貧困 (Relative Poverty) という二つのコンセプトです。

一番分かりやすいのが絶対的貧困です。これは世銀 (世界銀行: World Bank) が定義をしております。最初の 1990 年に定義をした時は、アメリカの \$1 (USD) 以下の生活を強いられている人たちを、Extreme Poverty という絶対的貧困に決めて、これを少なくしていこうと。現在は物価が上がっていますので、2005 年に \$1.25 以下で生活を強いられている人たちを絶対的な貧困者と定義しています。

考えてみますと、\$1.25 で生活しなければならぬ人は世界中にはアフリカ、アジアを中心に数多くいます。大変なことだと思います。ただ、この絶対的貧困者の数は減ってきております。

Millennium Development Goals は 2015 年がゴ

ールの年でしたが、その間、10 億人 (1 billion) の人たちが絶対的貧困のラインから脱出できています。ですから、良くなっているということですが、

ただ、これを分析しますと、一番数が多かったのは中国です。中国が経済的に発展したことによって、10 億人の割合からすると相当な数が中国とインドなど、BRICs (Brazil, Russia, India and China) と呼ばれている国ですが、この辺が寄与しているということで、依然、絶対的貧困層は残っています。

どのくらい残っているかということ、8 億 3,000 万人ぐらいと言われていますが、\$1.25 以下で生活を強いられている人がまだこれだけいます。これを、とにかく 2030 年までになくしていこうというのが、これからスタートする SDGs の大きな目標にです。

ご存じのように貧困というのは、人間の尊厳を損ないます。人間として最低のものが手に入らないというのは非常に辛いことだと思います。これを、やはりなくしていかなければいけないと思います。

具体的に絶対的貧困で暮らす人の世界の分布を見てみましょう (図 4)。これは、\$1.25 以下で生活をしている人の分布です。60~80%は茶色、50%ぐらいは黄土色。アフリカ、アジア、ブラジル、中南米、この辺はかなり大変な状況です。先ほど言いましたように、中国、インド、ブラジル等は、経済発展によって、かなりの人が絶対的貧困層から抜け出ています。

次にこの写真を見てください (図 5)。これはマニラのスラムです。世界中でこういうスラムというのは、まだまだたくさんありますし、そこに住んでいる人たちも大変な問題だと思います。

Poverty line Percentage of population living on less than \$1.25 per day, per UN data from 2000-2006

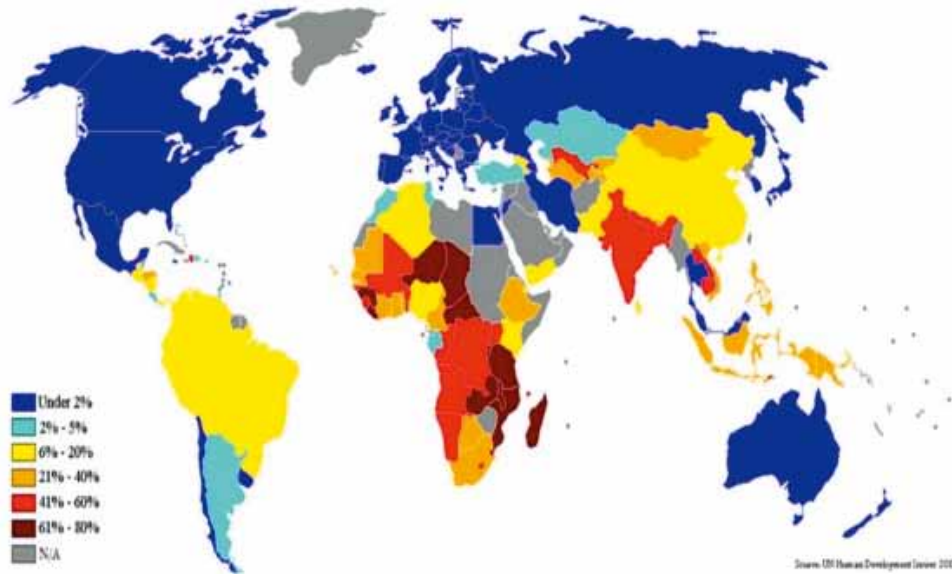


図 4 2000～2006 年における 1 日 \$ 1.25 以下で暮らす絶対的貧困者の国別割合（国連のデータより）



図 5 マニラのスラム（出典：Wikipedia）

The Gini coefficient, a measure of income inequality, 2014.

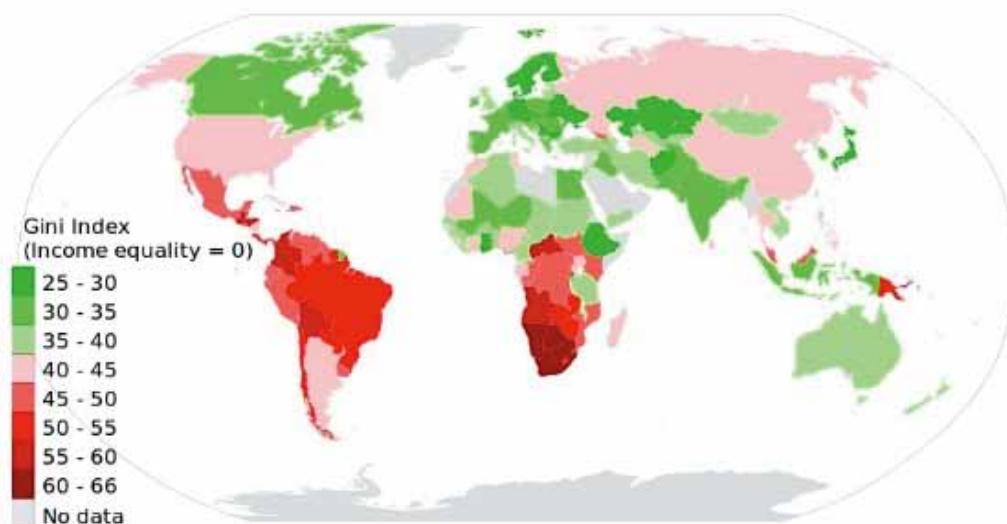


図 6 2014 年の所得格差、ジニ係数の各国の分布

次にこちらの図を見てください（図 6）。これは先ほどの図とは少し違い、いわゆるジニ係数という、所得の格差がどのぐらい、社会の平等、所得面での平等がどのぐらい確保されているかというものです。ジニ係数は、一番理想的なのがゼロで、一番悪いのが 1 です。これは 100 に分けていますが、この赤い所があまり良くないということです。

これで見ますと、アフリカのサブサハラというか、この辺が良くないですね。中南米も良くないです。実はアメリカが 40~45 ということで、0.4~0.5 を切っています。アメリカは、そんなに平等な社会ではないということです。日本は、ある意味でいいですね。ヨーロッパは北欧を中心にいいです。ただ北欧の国も、実はこの 15 年で格差が広がってきています。

現在の世界は、先ほどの図が表す通り、絶対的

貧困の人が多くおられます。貧困というのは、なぜ起きるのか。もちろん、いろいろなファクター（要因）がございます。これは国によって相当違います。しかし、絶対的貧困というのは、私は克服できると思いますし、しなければいけないです。

ただ、先ほども言いましたように、所得の格差が今、非常に大きな問題になってきています。それは発展途上国だけではなく、実際には先進国の中で広がっています。アメリカで見ますと、この 10 年、非常に大きな格差が広がっています。人口の 10% が大きな富を集めています。それはアメリカのみならず、ほかの国でも広がってきています。これを克服する必要があると思います。

特に中進国も含めた先進国の貧困の格差拡大は、実際にはグローバリゼーションが大きな要因になっていると私は考えています。労働市場が国境を越えて動いてしまいます。それは物理的に動

くケースもあれば、サービスとしてフィジカル（物理的）ではなく、労働市場自体が外に流出してしまうことも考えられます。

その結果、実際に先進国を中心とした国の労働者は安い賃金の国と競わなければいけなくなってきました。そのことがいいか悪いかは、今日は時間がないのでお話しできませんが、構造的な問題の中でそういう問題が起きています。

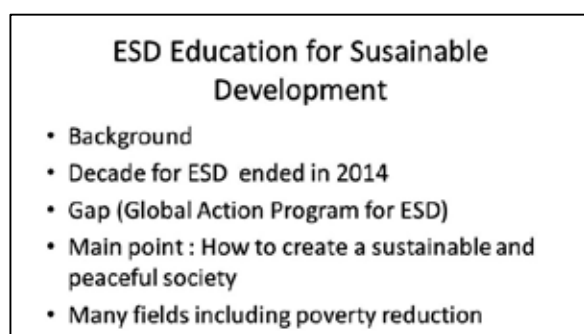


図 7 ESD とは

ESD については、小倉さんがフォローしてくださると思いますので簡単にお話をします（図 7）。

バックグラウンドは結構古いです。1970 年代から Sustainability というコンセプトが重要になってきていて今に至っています。国連は 2005 年に「国連 ESD の 10 年（国連持続可能な開発のための教育の 10 年）」を国連総会で採決しました。2005 年から 10 年間です。この ESD について、認識度はまだ十分に高まっていません。ただ、非常に重要なコンセプトだと思っておりますので、ここに挙げています。

今ユネスコを中心に Global Action Programme (GAP) を展開し、これから先の ESD を推進していこうとしています。

この ESD の一番のポイントは、どうすれば持続可能で平和な社会をつくることができるかという非常に大きな課題を、教育の側面から解決していこうというものです。当然その中には、貧困

の撲滅ということも ESD の大きな目標の一つとしてあります。

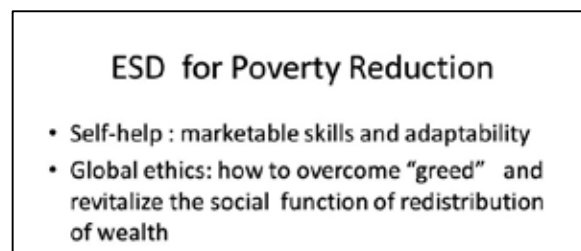


図 8 貧困削減のための ESD

最後に私の考えですが、貧困の撲滅という観点から ESD というものを見たときに、大きく二つのテーマがあると思います（図 8）。一つは、self-help（自助）です。どんな人も、まず自分で稼がなければいけない。稼ぐためには marketable skills（実社会に通用するスキル）が必要です。もう一つは、adaptability（適応力）という新しい時代に適応する力です。この二つがあれば、どこでも貧困に陥らないで食べていけます。

これからの教育についてもっと重要なことは、ethics（倫理観）です。しかもそれはグローバルな ethics である必要があります。世界中で通用する倫理観を身に付けることが、もう一つ大きな柱としてあると思います。

ものすごい富を持つ人たちが生まれてきている。でもそれは、ある意味で greed（欲ばり）です。持つ必要がない富を蓄積していくということです。それは教育によって、倫理観をどう育てるかということで克服できるのではないかと思っております。

また、nation-states（国家）という近代国家の機能の中で、明らかに富の再配分の機能が弱ってきている。弱ってきているから、富の偏在がまさに今起きていると私は思っています。ですから、富の再配分（redistribution of wealth）をもう一回考えなければいけないと思います。それは結局、ethics、それぞれの人の倫理観に頼るしかない

思っています。そういう意味で、教育というのは貧困をなくすために非常に大きな力を持っていると思います。教育を与えなければ、たぶん貧困は悪循環 (vicious circle) を続けてしまうと思います。

そして、もっと必要なのは倫理だろうと思いません。しかもグローバルな ethics です。これが、やはり教育のこれからの課題としてあると私は考えております。

時間がないのでこれくらいにいたします。どうも御静聴ありがとうございました。

持続可能な開発のための2030アジェンダ：

開発問題をめぐる現状と今後の課題

田村政美

外務省国際協力局地球規模課題総括課長

外務省地球規模課題総括課の田村と申します。どうぞよろしくお願いたします。

本日は広島大学、また広島大学平和科学研究センター主催シンポジウムにお呼びいただき、大変光栄に思います。

私からは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ：開発問題をめぐる現状と今後の課題」ということで、20分ぐらいお話しさせていただきます。

外務省の仕事という、皆さんはニューヨークやワシントンなどをご想像されるかもしれませんが、私は実は開発協力系が多く、バングラデシュに3年半、南スーダンなどにいました。皆さんはかかったことはないと思いますが腸チフスとかデング熱など、周りにたくさん出るような所でした。私が腸チフスにかかった時も、バングラデシュのお医者さんの所に行って検査してもらって、「先生、何ですかね」と言ったら、「ああ、これは腸チフスですね。薬飲んで、家へ帰って寝てください」という感じの所でした。

本日お話しすること

1. はじめに
2. 開発をめぐる現状とミレニアム開発目標
3. 開発をめぐる今後の課題と「持続可能な開発のための2030アジェンダ」
4. 日本の開発協力

スライド1：本日お話しすること

今日のお話は、「はじめに」の所で概要をお話しして、「開発をめぐる現状とミレニアム開発目標」、「今後の課題と『持続可能な開発のための2030アジェンダ』」、そして日本のことを少しお話ししたいと思います。

貧困と開発を巡るいくつかの数字	
✓ 5秒に1人 (2015年)	(←3秒に1人:1990年)
✓ 毎日800人 (2015年)	
✓ 約8.4億人	(←1990年は20億人:世界人口の47%)
✓ 約80万人 >	(日本の年間大学進学者数約61万人)
✓ 7億7400万人 >	(ヨーロッパ人口7億4000万人)
✓ 7万3000平方km >	東北地方 (6万7000平方km)

スライド2：貧困と開発を巡るいくつかの数字

「貧困と開発を巡るいくつかの数字」ということで挙げてみました (スライド2)。

「5秒に1人」。これは何の数字か、どなたか分かる方はいらっしゃいますか。真珠のネックレスをかけている方お願いします。

○会場 死亡者数。

○田村 はい。亡くなる方の数です。そのとおりです。ただ、これは5歳未満で命を落としている人の数。5秒に1人です。去年、670万人が亡くなっています。このセミナーが10時半に始まって4時間ぐらいたちます

が、この間に 3,000 人弱の子どもが世界のどこかで亡くなったということになります。心の中で 5 秒数えてみてください。1990 年は 3 秒に 1 人でした。1,270 万人です。これから比べると、大きな進歩だったと思います。

「毎日 800 人」。これも亡くなっている方の数です。これは妊産婦です。出産が原因で亡くなるお母さんが、世界のどこかに毎日 800 人、1 時間にして 54 人です。これも 4 時間の間に 200 人亡くなっていることになります。

「約 8.4 億人」。これは先ほど木曾先生からお話がありました、1 日 \$ 1.25 以下の生活をしている人たちの数です。1990 年は 20 億人、世界人口の半数近くでしたので、これも MDGs の下、大きな成果を上げたと言われています。

「80 万人」。これも聞いてみましょう。そこで腕を組んでいるあなた。ここは大学生に関

係しています。

○会場 ちょっと分らないです。

○田村 これは child soldier、子供の兵士の数です。日本の年間大学進学人数が約 61 万人だそうなので、それより多い数の 18 歳未満の少年兵士が戦っているということです。

「7 億 7,400 万人」。これは大人で字の読めない方の数です。ヨーロッパ人口、ロシアからこちら側全部で約 7 億 4,000 万人だそうなので、それとほぼ同じ数の大人が、いまだに字が読めない。

「73,000 km²」。これは 1 年間になくなる森林の面積です。

もう一つ、私はバングラデシュにおりましたので、バングラデシュでの経験も一つご紹介したいと思います。いろいろ写真を挙げま

バングラデシュ

概要

- 71年独立（47年英国領より独立）
- 人口：1億5250万人
- 面積：14.4万平方キロ
- 一人あたりGNI：960ドル



インド
バングラデシュ
ミャンマー

UNHCR
国際UNHCR協会



JICA



AFP



AFP



Dhaka Tribune



国立情報学研究所



ロイター

スライド 3: バングラデシュ

したが（スライド 3）、バングラデシュには、1 億 6,000 万人弱の人口がいます。地図を見て分かる通り、北海道より少し大きいぐらいの国ですが、人口はロシアより多いということで、人口密度が非常に高い。写真にある鉄道には、屋根の上にも人がたくさん乗っています。この鉄道はこのまま走り出します。人がたくさんいて大変な所であります。

次に、洪水の多い国です。皆さんもよく聞かれるかと思います。日本で洪水と言うと、鉄砲水が流れてくるというイメージだと思います。ちょうど 1 年前に広島であった土砂災害のようなイメージでしょうか。バングラデシュの洪水はだいぶ違うもので、水が海にはけていかないという洪水です。高潮になって水がはけていかない、インドから水が流れてくる。2 週間、3 週間ぐらいかけて、こんな感じになります。見渡す限り水の下です。

もう一つ挙げている写真は、サイクロンの写真です。この写真は、2007 年にバングラデシュを襲ったサイクロン・シドル（Cyclone Sidr）というサイクロンです。バングラデシュはサイクロンのよく来る国で、1970 年に来たサイクロンでは、40 万～50 万人が亡くなったと言われていました。1991 年では 15 万人が亡くなっています。私はちょうどサイクロン・シドルの時、ダッカにいました。このサイクロン・シドルは大きいカテゴリー 5 というサイクロンでしたので、どうなるのだろうと、万を超えるような犠牲者が出るのではないかと心配していました

そうすると、日本としても当然いろいろなことをやらなければいけないし、そもそもそんな不幸が起きてもらいたくない。結果は、犠牲者は約 5,000 人でした。5,000 人というと、阪神・淡路大震災の犠牲者と同じ規模です。大きな数ではあるのですが、過去に

起きた 40 万人、50 万人、もしくは 15 万人という数字からは、非常に大きな成果であり、犠牲者の数を減らすことができました。

その次の年、2008 年に同じようにサイクロンがベンガル湾を北上してきてことができました。また来るかなと思いつつ、でも去年は 5,000 人だったから、そのぐらいの感じで、バングラデシュだったらサイクロンシェルターなどがいろいろあるので何とかなるのかなと思っていたら、ミャンマーのほうに流れていきました。

2008 年のサイクロンは、2007 年より小さなサイクロンでした。それがミャンマーのほうに流れていって、ミャンマーでは 14 万人近い方が亡くなっています。何が違うのか。バングラデシュの 1970 年、1991 年、2007 年。そして、2008 年にお隣のミャンマーでは 14 万人。しかも、それは犠牲者 5,000 人のサイクロンよりも小さなサイクロンでした。

一つ大きな違いは、バングラデシュは政治的な問題があり、汚職問題がひどいと言われつつも、例えば、マスコミは大変活発に活動しています。発行されている新聞の数も非常に多く、またテレビ・ラジオといったメディアも活発に活動しています。政府を批判するような報道もあります。

曲がりなりにも選挙がきちんとあって、政権が交代している国です。そして、NGO、先ほども写真を出しましたが、ノーベル平和賞を受賞されたユヌス（Muhammad Yunus）先生が活躍しているグラミンバンク（Grameen Ban）、また、グラミンフォン（GrameenPhone）といって携帯電話のネットワークもあります。

われわれ国際的な開発パートナーと一緒に、いろいろな所で仕事ができます。バングラデシュの国内あらゆるところで活動しています。そして NGO も、国際 NGO、国内 NGO 共に

やっています。

あとは技術です。例えば、日本は気象レーダーを国の5カ所、四角い国なので4カ所の隅と真ん中のダッカに建設しました。また、ほかの開発パートナー、ほかの国と一緒にサイクロンシェルターの建設など様々な準備をしています。

それが、30年前、40年前と比べて違うところであり、その時のミャンマーと大きく違ったところであったかと思います。ミャンマーは、まだ民主化される前の時代でした。特に、南部のほうは少数民族の問題などがあり、政治的にも大変難しい地域でしたので、国際的な開発パートナーや NGO などが活動しにくい地域でした。それが大きな差をつくったのかなと思いました。



スライド4：ミレニアム開発目標 (MDGs) とは

本題に移ります。ミレニアム開発目標は、今年までの国際的な開発目標です。1990年代の終わりに、日本も OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development : 経済協力開発機構) などで、国際的な開発目標をつくるべしということをいろいろ議論していたのですが、その流れもあって、「国連ミレニアム宣言」などを基に、2001年に策定されたものです (スライド4)。

1から8まで、8つのゴールがあります。1が絶対的貧困、2が教育、3が男女平等、4が子どもの健康、5がマタニティーヘルス、6が感染症 (エイズなどの対策)、7が環境、8がパートナーシップということです。この下に、先ほどもお話ししましたが、極度の貧困の半減や疾病対策などのより具体的なターゲットが設定されています。

この15年間の成果

- 極度の貧困の半減 (MDGsのゴール1)
1990年：19億人 → 2015年：8.4億人
- 疾病対策 (HIV, マラリア等) (ゴール6)
エイズ感染：40%減
マラリア：620万人の命が救われた
結核：3700万人の命が救われた
- × 地域のばらつき
サブサハラ・アフリカの41%は極度の貧困
- × 未達成の課題
乳幼児死亡率、妊産婦死亡率
衛生施設 (トイレ) へのアクセス

スライド5：この15年間の成果

その一方、先ほども木曾先生からお話がありましたように、極度の貧困は中国で大幅に減らすことができたのですが、その一方、サブサハラ・アフリカは、引き続き41%の人々が極度の貧困にあると言われています。

また、未達成の課題ということで、乳幼児の死亡率、妊産婦の死亡率は、まだ達成できていません。衛生施設 (トイレ) へのアクセスも、まだ MDGs でできなかったところです。

ちなみに、8.4億人のうちの3億人はインドに住んでいるといわれています。ですから、インドで絶対的貧困をなくすことができれば非常に大きい成果になります。

それと、この15年間、いろいろと国際的な環境の変化がありました (スライド6)。一つは持続可能な開発に関する認識です。近年、自然災害が多発しています。例えば、フ

この15年間の国際的な環境の変化

- ▶ 持続可能な開発
 - ✓ 環境問題・気候変動問題と開発
 - ✓ 自然災害の多発
- ▶ 格差の拡大
 - ✓ 新興国・中所得国・後発国・島嶼国・・・
 - ✓ 一つの国の中の貧富の格差にも焦点
- ▶ アクターの多様化
 - ✓ 途上国への資金の流れ = 1 : 2 : 1
 - ✓ 企業や市民社会の役割の拡大

スライド6：この15年間の国際的な環境の変化

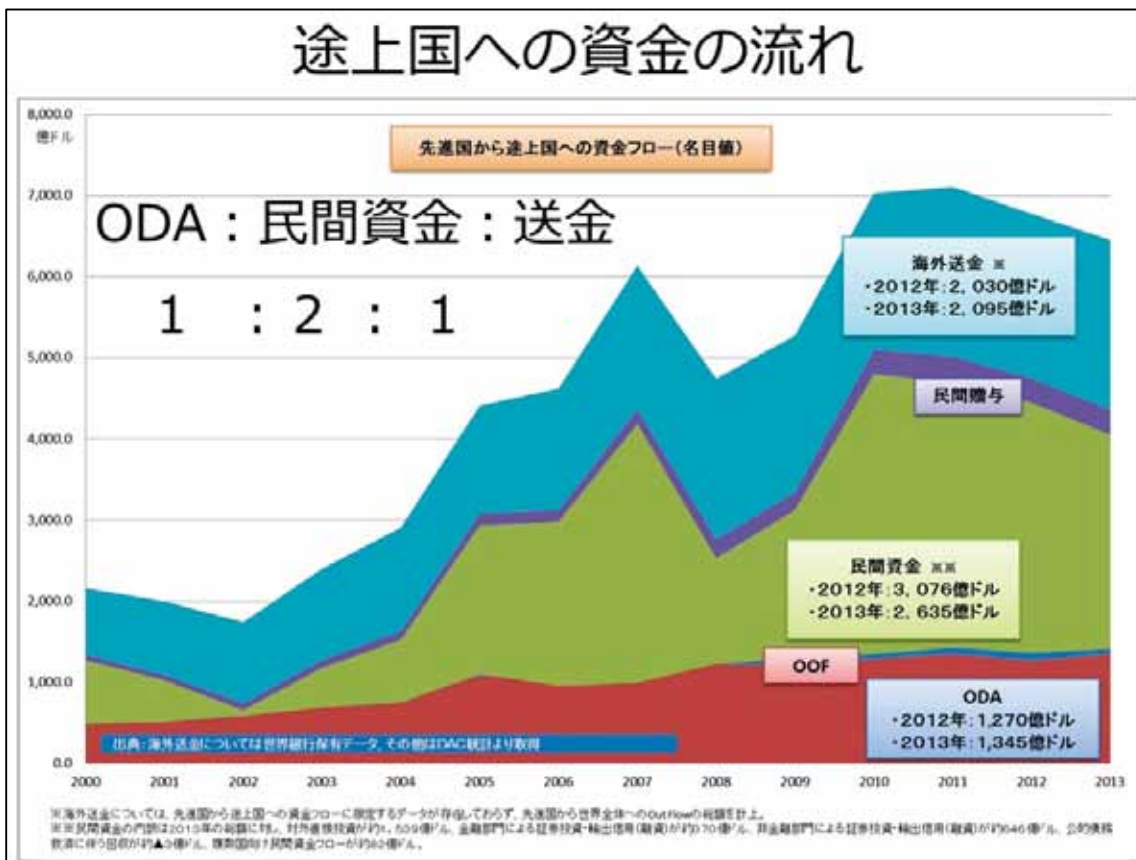
フィリピンの台風など、皆さんもいろいろとご覧になっていると思います。MDGsは途上国の問題が中心だったのに比べて、先進国が環境の面でどう振る舞うのか。例えば、気候変動により、サイクロンや台風やハリケーン、またその逆の干ばつといったものが多発するようになり、それが途上国の開発に非常に大

きな影響を与えるという認識が強くなったことが一つあるかと思います。

また、先ほど木曾先生からもありましたが、格差の拡大の問題。これは国と国との間もそうですし、国の中の格差という問題も注目されるようになりました。

かつては、先進国と途上国という二分論的な議論が行われてきました。そこからどんどん変わってきて、BRICsが出てきて、また、メキシコ、チリ、韓国など新しくOECDに加盟するような国も出てきました。

その一方、後発のアフリカのLDC (Least Developed Country: 後発発展途上国) は非常に厳しい。島嶼国は、小さな島国であるところから来る問題を抱えている。そして、ネパールのような内陸国はまた違う。途上国の中にもいろいろ違ってくるという状況があります。



スライド7：途上国への資金の流れ

それと、一つの国の中の貧富の格差にも焦点が当たっています。中国やインドがまさにそのとおりだと思います。これは日本やアメリカにも関係しているというのが、先ほどの木曾先生のお話でありました。

そして、アクターの多様化。これは先ほどのサイクロンの話にもつながりますが、市民社会、企業、国際的なパートナーなど、様々な人たちがそれぞれの立場で開発に関わるようになってきました。

もう一つ、民間資金です。企業の活動がいかに大事かというのが、この表です(スライド7)。ODA (Official Development Assistance : 政府開発援助) はゆるやかな右肩上がりですが、民間資金と海外送金の額が非常に大きくなっています。ですから、ODA を使って、いかに民間資金を呼び込むか、そこに成功したASEAN (東南アジア諸国連合) は開発成果をあげることができています。そこがうまくいっていない国は、なかなか厳しいということがあるかと思います。

その上で、MDGs の達成現状を基に、2015年以降の 2030 年までの開発目標として作られたのが「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」です(スライド8)。国連で9月25



スライド8 : 持続可能な開発のための 2030 アジェンダとは

日に採択されました。2016年から2030年までの新しい国際開発目標、持続可能な開発目標 (SDGs) となっています。

ただ、17もゴールがあるので、これではわかりにくいということで、5つのP (People、Planet、Prosperity、Peace and Partnership) で分かりやすくしようという努力がされています。

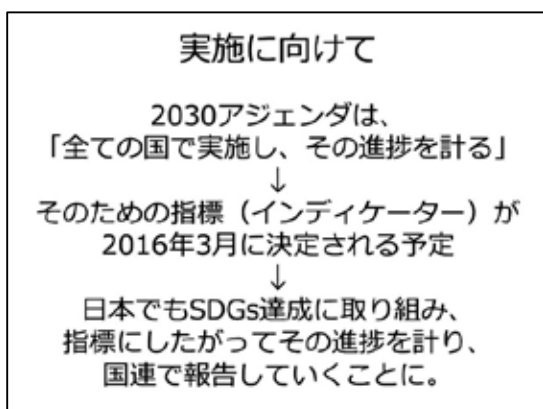
ミレニアム開発目標は8つのゴール・21のターゲットから、持続可能な開発目標は17のゴール・169のターゲットということで、非常に包括的なものになりました。



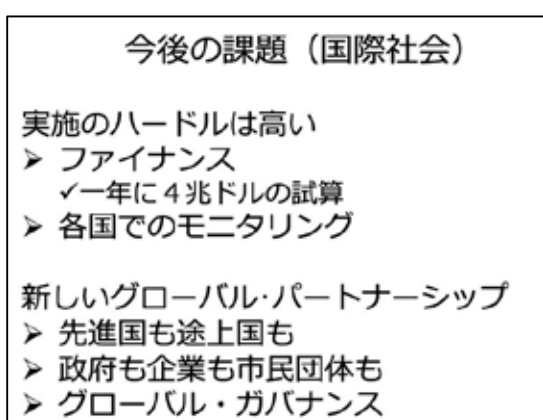
スライド9 : SDGs の特徴

こちらが先ほどのものです(スライド9)。特徴としては、上のほうはMDGsから続いているものです。MDGsを深掘りしていく、よりしっかり達成していくということです。また、下のほうは、先進国もやらなければいけない課題ということでまとめてあります。

今後、実施に向けてということですが(スライド10)、インジケータ (indicator) すなわち指標をつかって、日本もSDGs達成に取り組み、指標に従って進捗を計り、国連に報告していくということになっています。



スライド 10 : 実施に向けて



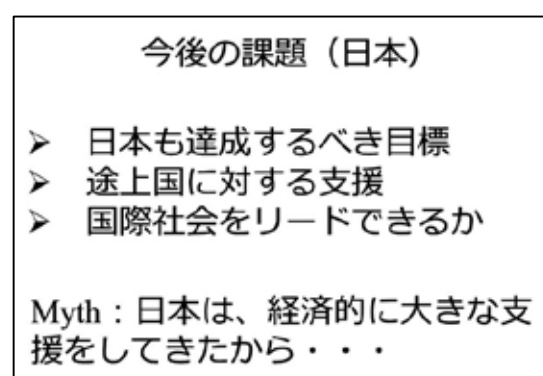
スライド 11 : 今後の課題（国際社会）

今後の課題ですが（スライド 11）、実施のハードルは非常に高いものがあります。例えば、UNCTAD（United Nations Conference on Trade and Development：国際連合貿易開発会議）の試算では、一年間に4兆ドルもの莫大な資金が必要になると試算されています。モニタリングも、今までは途上国が対象でしたが、すべての国で行うものになっています。

新しいグローバル・パートナーシップということで、先ほども申し上げましたが、先進国も途上国も単純な二分論は不適切なものになっています。例えば、BRICsの国であったり、後発開発途上国であったり、いろいろな国があります。そこで、それぞれ役割をしっかりと果たしていくことが大事ですし、また国

対国から、政府・企業・市民社会もみんなが参加していく必要がある。

そこで、グローバル・ガバナンスということで、まさに本日のシンポジウムの課題に関わってきますが、では、どのようにそこで効率的に意思決定をしていくのか、適切な意思決定をしていくのかというところが、どんどん難しくなっていることがあります。開発の世界でも、そのグローバル・ガバナンスというのが、国際機関含めて、どういうかたちになるのかが大事な課題になっています。



スライド 12 : 今後の課題（日本）

日本の課題ということで挙げました（スライド 12）。開発協力の分野では日本はこれまで大きな貢献をしています。例えば、現在、インフラの重要性が脚光を浴びていますが、これは日本が昔から主張していたことです。インフラを整備して、それによって民間の資金を呼び込んで、経済成長を通じた貧困削減を実現していく。ヨーロッパの国などは人道支援的な、もしくは basic human needs 的なものが国際協力の中核にあるべきであり、インフラ整備を通じた経済発展に批判的なこともありました。また、技術協力を重視するというのも日本が主張してきたことです。JOCV（Japan Overseas Cooperation Volunteers：青年海外協力隊）や専門家の派遣などで、

work ethics 的なことも含めて、一緒に経済開発を実現していくことを重視してきました。

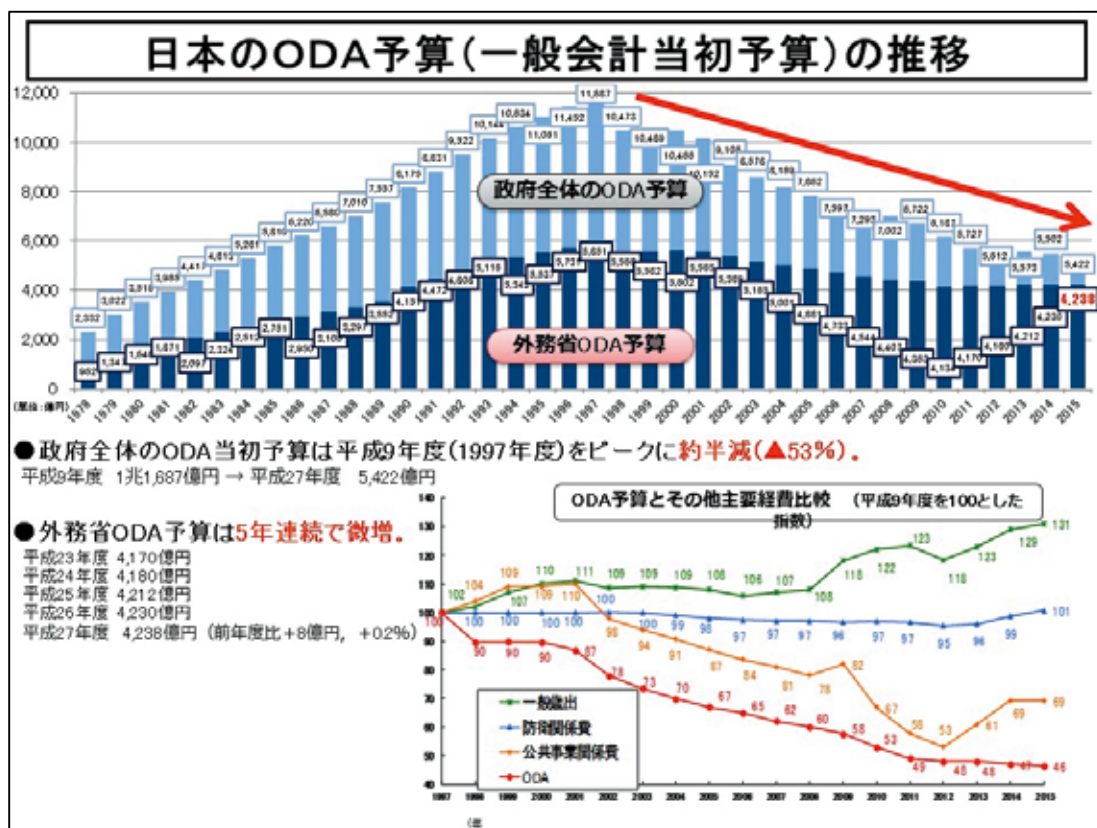
日本が引き続き開発分野で世界をリードしていくことができるかが課題になっています。

もう一つ、最後に「Myth (神話)」ということで、ちょっと provocative (挑戦的) に申し上げたいことがあります。「日本は、経済的に大きな支援をしてきたから・・・」と、この後にいろいろな言葉が続きます。

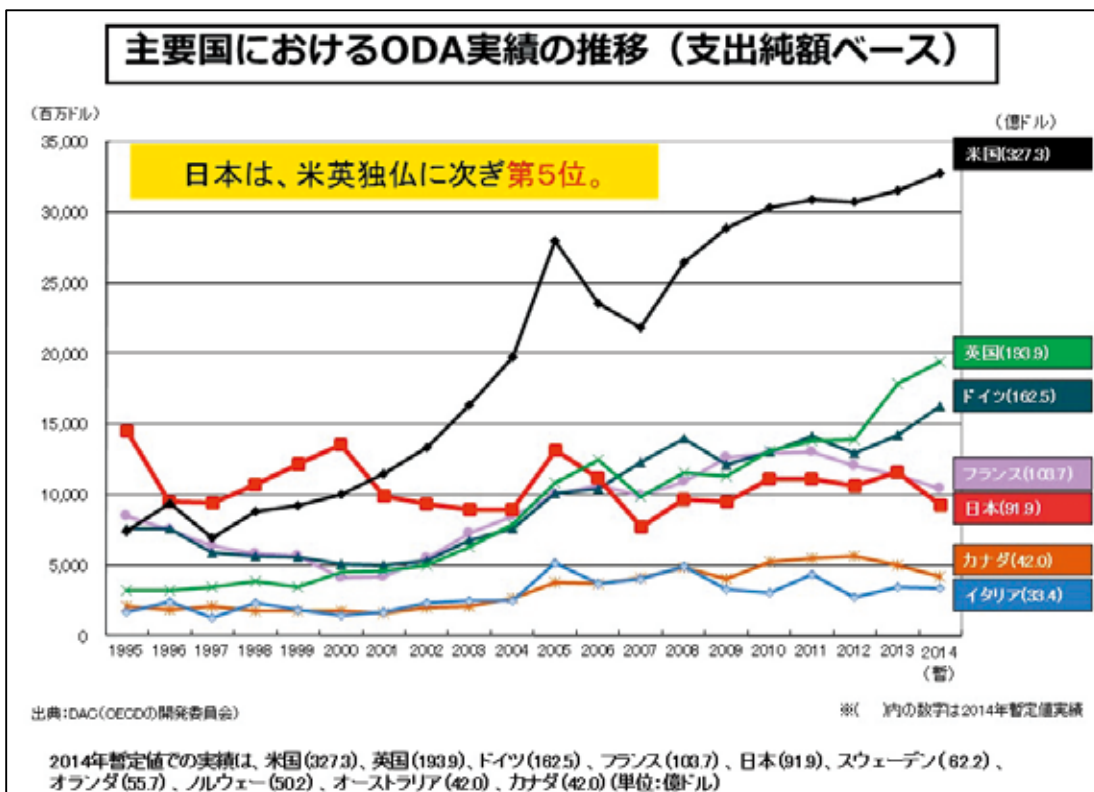
例えば、「日本はたくさん経済的な協力をやってきたから、日本は多くの国で尊敬されて好かれている」、「日本は経済的に大きな支援をしてきたから、これからは軍事的なものよりも経済的なことを集中的にやるべき」などといったことが言われます。しかし、日本の ODA は右肩下がりです (スライド 13)。1997 年から比べますと半分ぐらいになっています。

ほかの国と比べると、アメリカは特に 9.11 の後、援助額を大きく増加させています (スライド 14)。かつては、日本は世界最大の援助国だったわけですが、現在では、イギリス、ドイツ、フランスにも抜かれています。イギリス、ドイツ、フランスは、経済規模で比べますと日本の 3 分の 2、ドイツはもう少し大きいのですが、そのぐらいの規模です。経済規模の小さな英、独、仏よりも日本の援助額は少ない状況です。

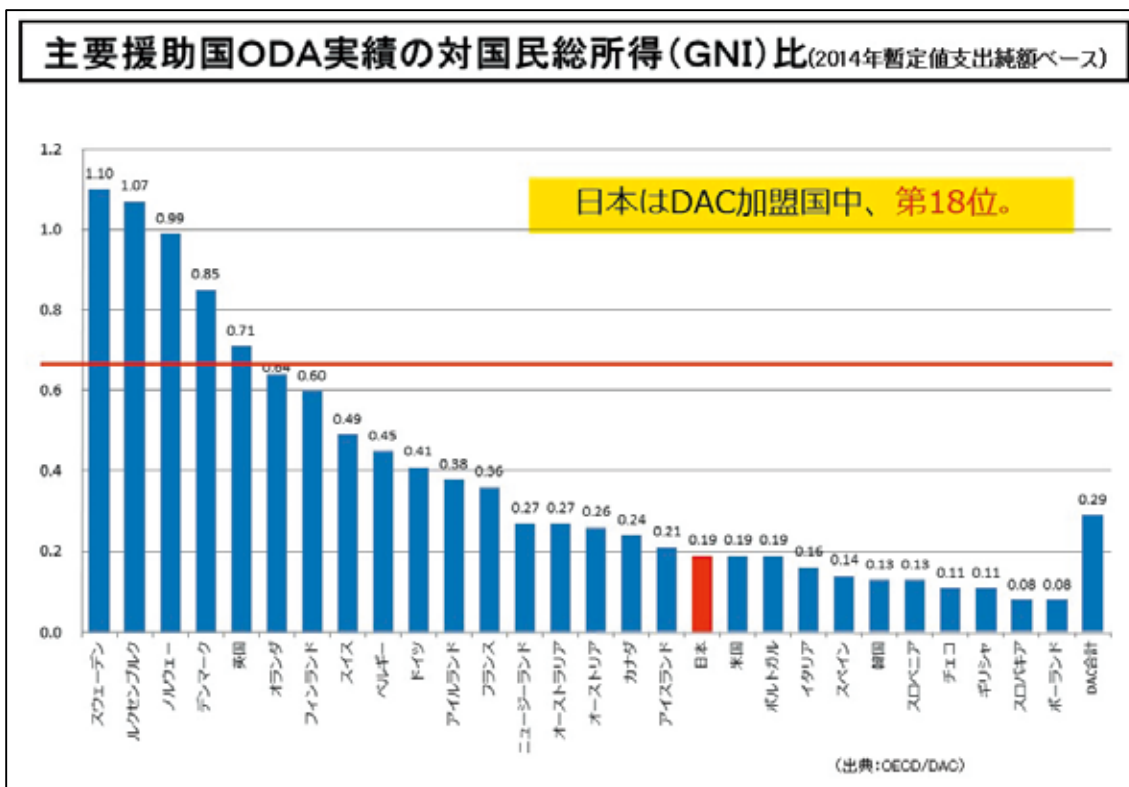
日本の ODA の対国民総所得の比率は、DAC (Development Assistance Committee : 開発援助委員会) 加盟国中 18 位ということで、GNI (Gross National Income : 国民総所得) 比でいうと、0.19% という状況になっています (スライド 15)。金も出すし、口も出すし、知恵も出す、汗もかくという姿が、やはり



スライド 13 : 日本の ODA 予算 (一般会計当初予算) の推移



スライド 14：主要国における ODA 実績の推移（支出純額ベース）



スライド 15：主要援助国 ODA 実績の対国民総所得（GNI）比

必要なのではないかと思います。いろいろ厳しい財政状況があり、こういったことになっているわけですが、ここは皆さんも含めていろいろな方々のご理解を得ながら、これからも日本が、まさに国際社会において名誉ある地位を占められるような国でいられるよう

に、開発協力でも頑張っていけるようにしたいと思っております。

少し時間をオーバーしましたが、私からの発表は以上にさせていただきます。どうもありがとうございました。

平和と環境

小倉 亜紗美

広島大学平和科学研究センター助教

私は、広島大学平和科学研究センターで、昨年の4月から助教をしております小倉亜紗美と申します。現在、環境と平和に関する教育や研究を行っております。

私の専門分野は環境です。なぜ平和科学研究センターで環境をやっているのかとよく聞かれます。それは私の今日の話聞いて頂ければご理解頂けると思います。私は大学院時代には自然環境、特に川の水質に関する研究をしていました。その後、広島大学の国際センターにおいて、国際交流や留学の仕事をしてきました。それらの仕事を通じて、環境保全と国際理解、そして平和構築は実はすごく関係が深いものだと思うようになり、その研究を始めました。そこで私の発表では、これまで私が現場で見てきたことを基に、私たち個人個人が持続可能な社会の構築にどのように向き合っていけば良いか、また実際にどのようなことが行われているかということをお話ししたいと思います。

まず初めに、国際理解と平和の関わりについて考えてみたいと思います。広島大学には、学部1年生向けの短期留学プログラムがあります。学部1年生が2週間程度、オーストラリア、アメリカ、ベトナム、ニュージーランド、タイ、台湾、インドネシアなどの国に行き、現地教員の授業を受けたり、現地の学生と交流をしたりして、それぞれのテーマに沿って研修をしています。私はベト

ナム担当教員をしています。このプログラムでは、「平和な世界をつくるために私たちにできること」というテーマでディスカッションを行っております。学生たちは戦争に関連する施設を訪問したり、戦争体験談を聞いたりした後に、日本人の学生とベトナムの学生の混合グループに分かれてディスカッションをして、その内容を発表します。図1は、2014年の3月に行ったディスカッションの発表で使われた実際のまとめの紙です。この黄色い付せんには、いろいろなキーワードが書いてあるので、これを表にしてみると、図2のようになりました。

左側は、「平和な世界のイメージ」について書かれたキーワードを表にしています。右側は、「平和な世界をつくるために私たちにできること」について書かれている言葉を挙げています。どちらにも「相互理解」という言葉が多く挙げられており、相互理解を深めるべきだという考えが多かったようです。また、「平和な世界をつくるために自分たちができること」には、「国際交流」「友達をつくる・仲良くする」「外国に行く・知る」など、国際交流を活発にすることが重要だという言葉があげられていました。

ディスカッション後の各グループの発表内容は次の通りで、「異文化理解を促進するために国際交流の機会を増やす」という内容が主な結論になっていました。

(I) 1班



(II) 2班



(III) 3班



(IV) 4班



(V) 5班



(VI) 6班

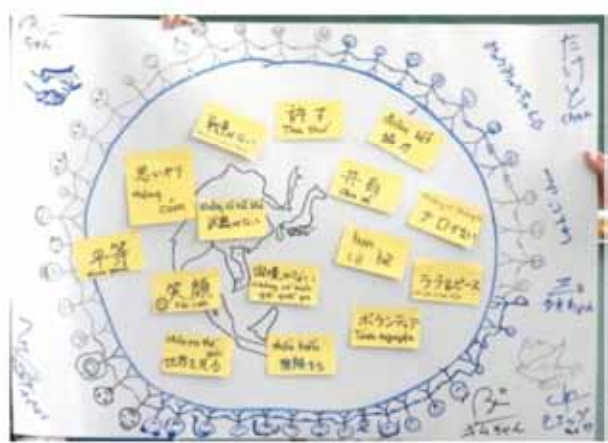


図 1. 2013 年年度 START プログラム (ベトナムコース) で実施した「平和についてのディスカッション」の発表資料 (実施日: 2014 年 3 月 11 日) (小倉 2015 より)

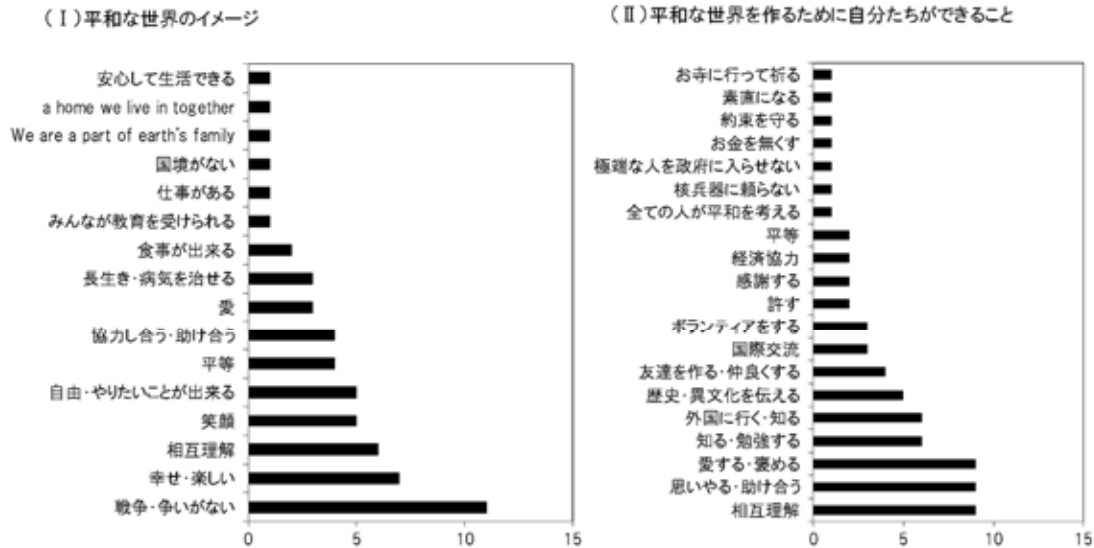


図 2. 2013 年年度 START プログラム（ベトナムコース）で実施した「平和についてのディスカッション」で参加学生（日本人・ベトナム人）がイメージした（I）平和な世界のイメージ、（II）平和な世界を作るために自分たちに来ること（実施日：2014 年 3 月 11 日）（小倉 2015 より）

- 1 班：お互いに話し、考え、相手のことを許すこと、愛のある関係を築くことが大切である
- 2 班：極端な人を政府に入らせない、そして文化の違いを乗り越えることが重要である
- 3 班：世界中に友達を作ることが、平和な社会に繋がる
- 4 班：人々の幸せが平和な世界に繋がる
- 5 班：周りの人と仲良くする、ボランティアする、国際交流の機会を増やす、歴史を勉強し学んだことを伝える、約束を守る、違いを受け入れる
- 6 班：「許す」ことが大事である。日本人もベトナム人の報復しない姿勢を見習うべきである

ここで私が伝えたかったことは、もちろん戦争を行っている最中に相手国と交流をすることはできませんが、この逆に、国際交流・理解が争いの抑止力となり得るのではないかとすることで

す。

次に、環境と平和の関わりについて考えてみたいと思います。

今年、日本では終戦 70 周年、広島に原爆が投下されてから 70 周年とたくさん報道がされていますが、実は先ほどから出てきていますベトナムは、ベトナム戦争が終わってから 40 周年の年でもあります。

現在、ユネスコの自然保護地区に指定されているベトナムのカンザー（Can Gio）には、豊かなマングローブ林があります。ここは、ベトナム軍の基地があったので、1964～1970 年の間にアメリカ軍が森林を破壊するため Agent Orange を 2,500,000 L、食料を採れなくするために農耕地を標的に Agent Blue を 186,000 L と、大量の枯葉剤を散布しました（Nam&Sinh 2014）。

図 3 は、枯葉剤が散布される前（左）と後（右）のマングローブ林の航空写真です。これを見ると非常に分かりやすいのですが、戦争が起きると環境破壊が起こります。これは一例ですが、ほかにも戦争が環境破壊を引き起こす例は枚挙にいと



図3.カンザー（Can Gio）の、枯葉剤散布前（左）と後（右）の航空写真（Photo credit: Chicago Tribune）

まがありません。

次に、図4-1を見てください。これはどこの写真だと思いますか。たぶん、これで分かる人は、あまりおられないと思いますが、もう少しヒントを出していきたいと思います。図4-2は先ほどの家の近くに流れている川です。その横に立っている看板が、図4-3です。そろそろ分かる方が出てきたかもしれません。図4-4は、水俣病が発生した熊本県水俣市にあるチッソ株式会社の看です。

図4-3は百間排水口といって、水俣工場から有機水銀を含む排水が流れ出ているという排水口の説明書きの看板です。そこから見える家が、図4-1です。

私が水俣を訪問した際に、ここを案内してくれた方が「これは水俣御殿と呼ばれているんだ」という話をしてくださいました。これが何を意味しているかということ、水俣病に認定された被害者の方が補償金を受け取り、その補償金を使って家を建てておられるのですが、ここで補償金をたくさんもらった人と、もらえなかった人が発生して、もらえなかった人が、もらえた人をねたむ気持ちが生まれて、「水俣御殿」と少し嫌みを込めて名付けているのです。

つまり、環境が破壊されたことが原因で、このコミュニティが崩れ、争いが発生しているのです。ですから、戦争はもちろん環境破壊を引き起こし

ますが、環境破壊が争いを引き起こすこともあり得るということです。ここで少し気に留めていただきたいのですが、2013年10月19日、ちょうど2年前に「水俣条約」が採択されたのを皆さんはご存じですか。

水俣病は1956年に発生が確認されてから、すでに60年が経過しています。60年経過していますが、いまだに世界中で、特に発展途上国で、金の採掘の際に水銀を使用し、それを川に垂れ流していたり、いろいろな理由で環境中に水銀の流出が起こったりしています。それを止めようということで、「水俣条約」が採択されました。今日ここに来られている学生さんの中で、水俣病について教科書で勉強したという方は多いのではないかと思います。私自身も水俣病は社会の教科書で、こういう公害病があったのだと勉強しました。このことから、過去のことだと思っている人が多いかもしれませんが、まだ過去のことではなく、実際にこういう被害が今も起こっていることを私たちは知る必要があります。

ここでまたベトナムに話を戻したいと思います。ベトナムにビンフン（Binh Hung）下水処理場という、ベトナムのホーチミン市で初めて建設された近代下水処理場があります。まだ一つしかないのも、唯一の近代下水処理場です。これは日本のODAによって建設されました。詳しい技術的な説明はしませんが、広島大学の廃水を処理し



図 4. 水俣の写真 (1) 水俣御殿、(2) 百間排水口からの排水が流れ込む川、(3) 百間排水口の看板、(4) チッソ株式会社

ている東広島浄化センターという下水処理場は、標準活性汚泥法といって微生物を使って水の中の汚れを除去しています。

このビンフン下水処理場も日本の技術を移転しているので、修正活性汚泥法という、よく似た微生物を使った方法で水の処理をしています。この下水処理場の側では、少年たちが魚釣りをしていました。

ここで伝えたかったことは、技術提供をすることは、環境破壊を防ぎ、争いを防止することにつながるという意味で、平和に貢献するのではないかということです。

以上のように、国際理解と環境保全は平和に深く関係しています。ここで、平和な社会とはどんなものかということについて考えてみたいと思

います。

平和な社会というのは、持続可能な社会が実現することが前提ではないかと思います。そこで、持続可能な社会についてご説明したいと思います。

1987年に、「国連環境と開発に関する世界委員会」が出した『Our Common Future』という報告書の中で、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」という概念が、初めて国際社会の中で出てきました。この世界委員会の委員長を務めたのは、ノルウェーの元首相のブルントラント (Gro Harlem Brundtland) さんという方でしたので、この委員会のことをブルントラント委員会と呼んでいます。つまり、持続可能な社会とは、将来世代も今

の世代の人たちも、エネルギー、水、食料などの資源を使い続けられる仕組み、社会構造がある社会だと言えます。それを実現するために提唱されているのが ESD です。

ESD は、Education for Sustainable Development の頭文字を取っていて、「我が国における『ESD の 10 年（国連持続可能な開発のための教育の 10 年）』実施計画」という文書によると、「一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていくことを認識し、行動を変革するための教育」とあります。そして、ESD の目標は、「環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこと」とされています。

私は、今の説明を何度読んでも、あまりよく分からないなと思っていましたので、これをもう少し簡単に自分の言葉に言い換えられないかと考えていて、自分の中で考えた説明を今からしたいと思います。

ESD というのは、「そうぞう力」を育成する教育ではないかと思えます。「そうぞう」を平仮名で書いているのは、イメージする「想像」と、何かをつくり上げるクリエイティブ、クリエートの「創造」、この二つの「そうぞう力」をつける教育だと思うからです。

「想像力」は、例えば私が今ここにいるためには、先祖の人がいて、私がいて、私がいることで次の世代にまたつながっていくという、時間的に過去、現在、未来がつながっていること。それと、例えば今日お昼ご飯を食べましたが、自分たちが何かを食べるためには、それを生産する人がいて、私がトイレに行ったら、その後、トイレから出たものをどこかで処理するという流れがあります。そういった自分の生活は、自分の身の回りの時間的なつながりだけではなく、空間的に、世界のどこかにつながっているということイメージする力のことです。

もし、そういったつながりの中で何か問題が起こっているとすれば、それを解決するための仕組

みをつくり上げていくクリエイティブな能力、つまり「創造力」を育成することが ESD で行おうとしている教育ではないかと考えています。

先ほども木曾先生が、「ESD の 10 年」が昨年（2014 年）に終わったと言われていましたが、表 1 はその 2014 年、「ESD の 10 年」が終わる年に至るまでの世界の動きを表にしたものです。

先ほどお話ししました国連のブルントラント委員会で、「持続可能な開発」という概念が初めて展開され、広く理解されるようになります。

表 1. 「ESD の 10 年」に至る世界の動き（ESD-J のホームページより抜粋（2014 年 6 月 17 日アクセス）。2008 年以降は筆者が追記）

1987年	国連ブルントラント委員会で「持続可能な開発」という概念が展開され、広く理解されるようになる
2002年	「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)」で、日本が「ESDの10年」(実施期間2005～2014年)を提言し、国連総会にて採択
2005年	「ESDの10年国際実施計画2005～2014」が確定、発表
2008年	小学校・中学校の学習指導要領にESDが入った
2009年	高等学校の学習指導要領にESDが入った
2014年	愛知と岡山でESDユネスコ世界会議開催

実はあまり知られていませんが、ヨハネスブルグサミットで、日本が「ESD の 10 年」を、2005～2014 年、10 年間やろうと国連総会で提言して採択されました。そして、実際に 2005～2014 年が「ESD の 10 年」として、世界中で ESD を推進していきました。その中で日本では、2008 年に小学校・中学校の学習指導要領、2009 年に高等学校の学習指導要領に ESD の内容が入りました。

私は、よく小学校や高校の総合学習の先生をしてくださいという依頼を受けます。2、3 年前までは、特定の内容について話をしてくださいという依頼が多かったのですが、最近は小学校の先生からの依頼のされ方が変わってきました。

どのように変わったのかというと、「子どもたちに実際に調べて考えさせたいので、全部話さないでください。子どもたちに考えさせたり、体験

させたりするためのカリキュラムを一緒に考えて、要所要所で専門家として入ってほしい」というような要望が増えてきました。このように、実際に小学校の教育現場が変わってきていると感じます。参考までにご紹介しますと、ESD を推進する拠点であるユネスコスクールが、世界中に 181 개국、約 10,000 校あって、日本には 939 校、広島県にも 46 校あります (2015 年 6 月現在)¹。

これまで、学校教育に関して話してきましたが、企業においても持続可能な社会を推進するための取り組みが進められています。2010 年には、社会的責任に関する国際規格、ISO26000 が発表されて、一般社団法人日本経済団体連合会のホームページにも、持続可能な社会の発展に向けて、企業の社会的責任を率先して果たしていく必要があるということが書かれるようになりました²。

2011 年には、「ビジネスと人権に関する指導原則：国際連合『保護、尊重及び救済』枠組実施のために」ということで、企業はサプライチェーンにさかのぼって人権侵害に関して相当の注意義務を負う必要があるということが提言されています。

なぜこのようなことをお話ししたかといいますと、先ほど田村課長がバングラデシュのお話をされていましたが、2013 年 4 月に、バングラデシュのダッカでビル崩壊事故が起こりました。これは世界最悪の産業事故とも呼ばれているのですが、ラナ・プラザという服の縫製工場がたくさん入ったビルが倒壊して、死者 1,127 人、負傷者 2,500 人以上の被害が出ました。

ここで働いていた方たちの給料は、月 38 ユーロ、日本円で 5,000 円程度でした。しかも、労働

環境は奴隷労働のような感じだったとローマ法王が言っているのですが³、ここで作っていた服というのは、ベネトンやマンゴーなど、私たちが聞いたことがあるようなメーカーで、もしかしたら私たちがここで作っている製品を買っているかもしれません。

自分たちの消費が、生産国の労働者の貧困・人権侵害を引き起こしている可能性があります。ですから、商品の生産から手元に来るまでのトレーサビリティについて、それから廃棄した後の処分まで、私たちは関心を持つ必要があると思います。そして、生産者の労働環境や生産環境に配慮した商品を選ぶことで、その状況を変えていける可能性があります。

買い物は選挙と同じだと言われていますが、私たちが何を选ぶかということで、どんな社会をつくっていくかを決めていけると思います。その私たちの選択の先に、SDGs が達成できる可能性があるのではないかと思います。

<参考文献>

Vien Ngoc Nam, Le Van Sinh(2014) Destruction, Restoration and Management of Can Gio Mangroves, ISME Mangrove Ecosystems Technical Reports No. 6, pp.9-13.

<付記>

本報告の一部は、以下の論文にて既に発表済みである。

小倉亜紗美 (2015) 短期留学プログラムを通した広島大学「平和教育」の試み、広島平和科学 36、pp.117-126.

¹ ユネスコスクール公式ウェブサイト (<http://www.unesco-school.jp/>、2015 年 10 月 1 日閲覧) より。

² 一般社団法人日本経済団体連合会のウェブサイト

(<http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/charter2010.html>、2014 年 12 月 11 日閲覧) より。

³ 2013 年 5 月 1 日ロイター通信。

Special Speech

Douglas RAKE

President and CEO of Racke Strategies & Technologies

Thank you. I'm embarrassed to say that I worked as a broadcast journalist for 20 years and I couldn't find the microphone switch. Our company as Ambassador KISO said works with a number of scientific institutions and primarily in the United States and also here in Japan and on some occasions with European entities as well. The primary focus of our activity is the promotion of cooperation between those institutions. Of course, the intersection between scientific and technological development and policy is fundamentally important to the efforts that we make with respect to the promotion of cooperation. I'm struck today by several things that have been said with respect to both topics that were covered in the morning session having to do with the challenges facing questions associated with global governance and then this afternoon, the issue of how to achieve sustainable future and promote human dignity. I think that these two questions are very much linked and I would like explain very briefly why I think so.

I think that the link between education and the eradication of poverty and the promotion of human dignity is fundamentally important to understand. I think with that comes the possibility as Dr. OGURA suggested in her comments for a greater environmental conservation

and international understanding as well as a greater sympathy on the part of governments and international institutions for the promotion of human rights which I happen to believe also inevitably results in democracy building as well which I believe promotes peace.

I think that we are profoundly challenged today with respect to this agenda relative to changes that have been occurring over the past 2 decades and most profoundly since the end of the Cold War and these changes fundamentally involve our understanding of and the reality of the transition from the nation state as we have known it for the past 150 to 200 years to what some writers have been referring to over the past 20 years as the market state. I think that it's understanding the nature of the changes that are occurring, their implications with respect to the strategic landscape and which is to say the relationship between nations and among nations and the degree to which international organizations and global governance can effectively have a positive impact on the relations between nations and promote peace and stability and development.

An understanding of the degree to which these changes have been driven, not only by the end of the Cold War and really the conflicts that began in 1914 and continued until the collapse of the former

Soviet Union, but also the science and technological development that has so profoundly altered global reality and as such the strategic landscape I referred to. The opportunity presented itself for me to come here today thanks to my longstanding friendship with and collaboration with the ambassador Tsuneo NISHIDA and I have to thank him very much for his opportunity for me to be here today.

What we're discussing today has been the topic of many discussions that the Ambassador NISHIDA and I have had over many years. I have said only half-jokingly over the 20 years that I have been working with leading scientific institutions in this county, in United States and in Europe that the eminent scientists that I have had the privilege to work with have been giving me the science education that I was too lazy to get as an undergraduate student. Sometimes I regard that as a great privilege and sometimes I regard that as punishment. Similarly, Ambassador NISHIDA and I from time to time have educated one another on various topics. I have been more on the student end and he has been more on the professor end of those conversations over many years we have known one another. But I did have a chance to assign a book to him a number of years ago. That was actually published in 2001 just before 9/11.

The book then was pulled from the shelves and reissued a few months

after the events of 9/11 with a new afterword. It was a book written by Professor Philip BOBBITT, that's called *Shield of Achilles* and it's the best single volume that I have yet to read on this change from the nation state as we have known it to the market state and the factors that drive it. He makes several points in his book that I think are worth repeating here today relative to these questions that we have been discussing.

He says, for example, that there are number of developments that are now providing a deep and profound challenge to the state and by extension to international organizations engaged in global governments and he cites five in particular. Number one, the recognition of human rights. As a norm, it requires adherence between and among all states regardless of their internal loss and we have seen this played out in many ways in many places over the past decade and half I would submit.

Number two, issues associated with widespread deployment of nuclear weapons and other weapons of mass destruction that rendered defense of state borders ineffectual for the protection of the society within. This is something that we are all facing now in again many places on the globe and that is an issue with which we all know that unfortunately we will have to grapple for many years to come. He also talks about the proliferation of global and transnational threats, that transcend

and safe borders such as those that damage the environment, threaten states through migration, population expansion, disease or famine. We have touched on almost all of those today.

Fourth, he talks about the growth of world economic regime that ignores borders and the moving of capital investment to a degree that curtail states in the management of their own economic affairs. We haven't talked about that much today, but it is fundamentally important. Fifth, the creation of global communications networks that penetrate borders electronically. We all know that that's a two-edged sword. It has many positive attributes, but also some seriously negative attributes as well. Cyber security being a case in point.

He thinks that this will call for his state and global governance regime that will on the one hand and paradoxically require more centralized

authority and on the other hand, will result in greater authority and responsibility by non-governmental organizations worldwide and that there will be a greater public participation in government.

Finally, that relative to the question of the income distribution and equality that the market state will chiefly be, not about the redistribution of income, but about the promotion of opportunity, education of course will be fundamentally important to achieving that goal. I think the understanding of these elements that are fundamental now to the change of the international constitutional and legal order in response to this change in the strategic landscape will be at bottom what drives the success or failure of our efforts to achieve those things we all have been discussing here today with an eye towards the promotion of global peace.

卷末言

朝の 10 時半から、そろそろ 5 時になります。大変に長丁場で、かつ非常に中身の濃い時間を皆さんと一緒に過ごすことができました、大変に喜んでおります。第 I 部、第 II 部、違った視点からではありますが、情報にも豊かだし、それぞれのユニークなバックグラウンドを持った方々による有意義な意見交換がなされたと思います。

また、それを挟んだかたちで JEREMÍC さんには素晴らしいスピーチをしていただきました。現下のわれわれが抱えている挑戦・課題を、俯瞰するかたちで説明していただき、ヨーロッパからの視点、アメリカからの視点、あるいはまさにグローバルな視点ということで、今のホットスポット三つを例に挙げながら、明快かつインパクトのあるお話をいただきました。有難うございます。

それから、Douglas RAKE さんには、飛び込みで示唆に富む、貴重なお話をいただきました。彼が紹介していた「The Shield of Achilles: War, Peace, and the Course of History」という本を、彼からいただいて読みました。

厚い本で、かつ難しい内容です。そう簡単に、ぱっと読むことはできませんが、手に取られて、自分が読んでみたいなと思われるところだけ読まれたら良いと思います。国際社会が抱えている今日的諸課題を構造的歴史的にとらえ分析した非常に重厚な本です。ぜひご一読を勧めたいと思います。

朝の開会式の時にも申し上げましたが、このシンポジウムは同じような課題を持って行っているシリーズの 2 回目です。国際社会がいろいろな理由によって、山ほど問題を抱えている中で、今の状況をよりよく改善するために、国際機関、主

権国家、あるいは地域協力、そして市民社会が果たしうる可能性について、いろいろな視点から改めて議論していくことが重要であるとの問題意識に根差したものです。

1 回目は 1 年前に開催しました、今日でシリーズ 2 回目です。やはり積み重ねることによって、議論がより深まってまいります。

参加される市民の方とのご意見の交流も、1 回目より 2 回目の方がより中身の濃いものになっているという実感があり、大変にうれしいことです。

主催者の特権を利用して、私の感想を申し上げたいと思います。

TPP (Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: 環太平洋戦略的経済連携協定) が大筋合意できたと報じられています。そして、田村課長からは ODA (Official Development Assistance、政府開発援助) は一時の半分になっていると報告がありました。私が経済協力局長をしていた時は、アメリカと競っていた、ODA の拠出は世界で一番でした。しかし、今日のお話では、現在は 5 番にまで落ちているということでした。当時、半分冗談で、そのうち英仏独に抜かれるぞと言っていましたが、本当に抜かれてしまったようです。

先ほど、田村課長が言うておられたように、「日本は経済的に貢献しているから・・・」という、この「・・・」には、それぞれ皆さまのご意見があるうとは思いますが、しかし、その脈絡で私が申し上げたいのは、持ち出しが大事だということです。余裕のある国は、余裕のある人は持ち出しをしなくてははいけない。これは、木曾先生の指摘し

ておられた Global skill、Global ethics につながる話ではないかと思われまます。私たちは、単なるプレーヤー、あるいは参加者ではなくて、ステークホルダー、つまり株主でもあるわけです。それは、自分がリソース (resources) を提供し、国際社会に対してなんらかの貢献をしているということです。金銭かもしれませんが、アイデア、そして汗をかくことかもしれません。ステークホルダーでなければ、国際社会の中での発言に重みがありません。今後、国際社会を次の世代につなげていくときのインフラをどうやってつくっていくかということが重要になってきます。インフラというのは、経済インフラ、社会インフラそして教育というインフラ、これが非常に大事だと思います。次のより良き世界をつくっていくために日本は、どれだけ持ち出しをできるか、どんな有意義な貢献をすることができるのかが今問われています。先ほど、小倉先生から広島大学の留学のお話がありました。優秀な学生さんが広島大学に来て勉強してもらうのも大事ですが、海外に行き、諸外国の人々との交流を持つことも誠に重要です。やはり持ち出しをすることが大事です。

先ほど ODA の話がありましたが、日本はいつまでたっても開発援助のために GDP の 0.7% を支出するとの国際公約にまったく届かず、しかもそれを真剣に思わなくなっているということは良くないと思います。

私は、イギリスの経済状態が悪くなく、大なたを振って歳出カットの大改革をやった際に、当時のイギリスの首相の国連での発言を今でも忘れません。全ての歳出を減らし、軍事費も減らす、ODA への支出、つまり世界の貧困撲滅のための国際的な貢献はびた一文減らさないと言いました。そしてびた一文減らさないどころか、その時、彼は世界に対する約束である ODA の GDP

0.7% 目標を必ず達成すると述べ、そして、実現されたのです。

このように、イギリスが国際社会で存在感を保っているのは、彼らの歴史的な経験、スキル等々もありますが、必要な持ち出しをするというところが大きいのです。日本で言えば、「武士は食わねど高楊枝」というのにも通じるかもしれません。

オープンマーケット、TPP 等経済面も大事ですが、オープンステート、国、社会全体として世界に対してより開かれていくことが重要です。日本は残念ながら、まだまだ遅れています。もちろん幾つかの例外はありますが、OECD (Organization for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構) の中で、国、社会の開放度という面では日本は優等生ではないのです。このような基礎的な事実を、市民はそもそも知らないし、マスコミもまずは報道しない、そして大学の教育でもきちっと教えていないと思います。

広島がグローバルにメッセージを発信するためには、世界情勢を客観的に把握した上で、「広島」が持っているレピュテーション (Reputation)、つまりブランド力を生かしつつ、持ち出しの精神をもって、国際社会インフラづくりに具体的に貢献していく必要があります。これこそ今日の広島に課せられた非常に大きな挑戦だと思います。かかる挑戦に取り組む時、今までの 5 倍、10 倍に輝く広島、そして広島大学になると思っています。

あらためまして、遠路はるばる来ていただきました JEREMIĆ さんをはじめとする内外のスピーカーの方々に心から御礼を申し上げます。そして、ご多忙のところ積極的にご参加いただいた市民の皆さまにも、あらためて御礼を申し上げます。

最後であります、この会合が成功裏に終わったのは、裏方として働いてくれた学生諸君の本当の頑張りがあったからと思います。学生諸君には、お礼を申し上げたいし、同時に君たちにとって極めていい勉強になったものと私は確信を

しております。

どうも皆さん、ありがとうございました。

広島大学平和科学研究センター長

前国際連合日本政府常駐代表 特命全権大使

西田恒夫

資料 1

シンポジウム・ポスター



The U.S.-led post WWII world order including U.N. system, IMF and the World Bank, and G7 confronts with a large variety of new challenges: the rise of such emerging countries as China, growing role of transnational non-state actors, the rapid expansion of e-commerce and cybercrime, and ever-increasing serious global environmental problems. International society undergoes power in transition. Under such circumstances, the existing international organizations are likely to come up against difficulties sooner or later if they remain unchanged. In November 2014, at the international symposium hosted by us in cooperation with University of Niigata Prefecture, we discussed the potential of multi-nationalism. Based upon that achievement, this Symposium will explore the potential of various forms of multinational cooperative frameworks including the following modes: regional and transnational cooperative arrangements, loose coalitions in which a variety of actors participate, ad-hoc multinational cooperative frameworks in specific regions, new forms of global governance, architectures, institutions, etc.

国連、IMF、世界銀行、G7など、アメリカが主導した戦後の国際秩序は、中国の台頭、越境的な非国家主体の役割の増大、電子商取引やサイバー空間における犯罪の急増、悪化し続ける地球環境問題など様々な問題から挑戦を受けています。国際社会が今「力の移行」を経験する中で、既存の国際機関が既存のままでは危機は乗り越えられないかもしれません。2014年11月に新潟県立大学と共催したシンポジウムでは、多国間主義の可能性について議論しました。そこで本シンポジウムでは、地域的、越境的な協調体制や多様なアクターが参加する緩やかな連携、特定地域における暫定的協力枠組み、新たな形態をとるグローバルガバナンスやアーキテクチャ、制度など新たな国際協力体制の可能性について探ります。

Date & Time: October 16th 2015, 10:30-17:00

*Venue open 10:00

Venue: Faculty Club 2F, Reception Hall,

Hiroshima University (Higashi-Hiroshima Campus)

*Admission free. 100 seats available.

Language: English / Japanese (with simultaneous interpretation)

Hosted by: Institute for Peace Science, Hiroshima University

【日時】2015年10月16日(金)10:30-17:00

※開場10:00

**【場所】広島大学東広島キャンパス
学士会館2階レセプションホール**

※入場無料(先着100名)

【言語】英語 / 日本語(同時通訳付)

【主催】広島大学平和科学研究センター

Seat availability is limited so please apply by e-mail or phone if you are interested in attending. But, You can join in the symposium without reservation, if the seats are left. 参加ご希望の方は、下記内容をFAX(送信表不要)、またはメール(件名を「シンポ申込み:氏名」とする)にて事前にお申し込み下さい。(JFax用) 定員を超えた場合、お断りさせて頂くことがあります。また、席に余裕がある場合は、当日参加も受け付けます。

Name ご氏名		Please check which part you will attend. 参加ご希望の部にしを付けてください。 <input type="checkbox"/> Session 1/ I 部 <input type="checkbox"/> Keynote speech/ 基調講演 <input type="checkbox"/> Session 2/ II 部	< 申し込み先/Contact Address > 広島大学平和科学研究センター 〒730-0053 広島市中区東千田町 1-1-89 Institute for Peace Science, Hiroshima University Higashisenda-machi 1-1-89, Naka-ku, Hiroshima 730-0053 TEL: 082-542-6975 / FAX: 082-245-0585 E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp URL: http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/
Company ご所属			
Tel or E-mail			

New Frontier for the Global Governance and Multinationalism

グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平



10:30 ~ 10:40 Opening Remarks/趣旨説明・開会の言葉



Tsuneo Nishida
西田恒夫
広島大学平和科学研究センター長

1970年に東京大学法学部卒業後、外務省入省。1999～2001年在ロス・アンジェルス日本国総領事、2001～02年経済協力局長、2002～05年に総合外交政策局長、2005～07年に外務副大臣(総務)、2007～10年に特命全權大使カナダ駐劔兼国際民間航空機関日本政府代表、2010～13年に国連日本政府常駐代表特命全權大使などを歴任。2014年4月より広島大学平和科学研究センター長(同兼任教授)。

10:40 ~ 12:30 Session 1: How to Cope with New Challenges and Evolution of Global Governance?
第I部: グローバルガバナンスの新たな展開と課題への挑戦



Takashi Inoguchi
猪口孝
新潟県立大学学長

新潟県立大学学長、東京大学名誉教授、東京大学卒業後、マサチューセッツ工科大学にて政治学博士号取得、東京大学東洋文化研究所教授、国連大学上級副学長、日本国際政治学会理事長、日米教育委員会委員などを経て現職。アジア全体の「生活の質」世論調査指導者、専攻は政治学、国際関係論、著書100冊以上、最近では『現代市民の国家観』(東京大学出版会、2010年)、『東証政治学講座への道』(ミネルヴァ書房、2011年)、『ガバナンス』(東京大学出版会、2012年)、『日米中のトライアングル』(ハルブレ・ブ・マクミラン、2013年)、『データでみるアジアの複雑度』(岩波書店、2014年)。



Kazutoshi Aikawa
相川 一俊
外務省総合外交政策局
軍縮不拡散・科学部長 大使

1960年福岡県生まれ、1983年に東京大学法学部卒業後、外務省入省、国際連合日本政府代表部一等書記官、参事官、在マレーシア日本国大使館参事官、総合外交政策局軍縮不拡散局長を歴任、2006～08年アジア太平洋局地域政策課長兼内閣参事官、内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)、2008～10年在イラン日本国大使館公使、2010～13年 国際連合日本政府代表部公使、2013～14年大臣官房参事官兼中東米局、経済局、2014～15年内閣官房 内閣副議長(内閣官房副長官補付)、碩士主催対米企業調査室長、内閣広報室を経て、2015年7月より現職。



Hajime Nishitani
西谷 元
広島大学副学長(国際担当)

広島大学副学長、社会科学部教授、オークランド大学修士課程修了、アムステルダム大学修士課程修了、一橋大学大学院博士課程、単位取得退学、ハーバード法学院とカリフォルニア大学バークレー校法科大学院でフルブライト客員教授を務めた。専門は、国際法、国際機関法、INU(国際大学間ネットワーク)において、法解釈、戦争と平和についての国際法などを教える。著書に「これだけわかる!憲法」(有信堂高文社、2001年)、「国際法資料集 2010年度版」(日本評論社、2010年)など。

12:30 ~ 13:40 Lunch break/お昼休憩

13:40 ~ 14:20 Keynote speech/ 基調講演



Vuk JEREMIĆ
President of Center for
International Relations
and Sustainable Development (CIRSD)
and Former President of
the 67th Session of
the UN Assembly

1975年ベオグラード生まれ。ケンブリッジ大学卒業(理論物理学)、ハーバード大学修士課程修了(行政学)。大学卒業後、ドイツ銀行財務アナリスト、ロンドンの薬品企業等で勤務。その後、2000～03年ユーゴスラビア連邦共和国電気通信補佐官、2003～04年 セルビア・モンテネグロ国家連合国防補佐官、2004～07年セルビア共和国大統領上級補佐官(外交政策担当)、民主党運営委員会委員を歴任。2007～12年セルビア共和国国外相、2012～13年第67回国連総会議長を務める。現在はミレニアム開発目標(MDGs)を土台にした、2015年以降の開発目標「ポスト2017開発アジェンダ」の策定に向け、持続可能な開発を推進するための研究などを行うセルビアのNPO CIRSDの代表を務める。

14:35 ~ 16:45 Session 2: How to Achieve Sustainable Future with Human Dignity?
第II部: 持続可能な未来と人間の尊厳の達成に向けて



Isao Kiso
木曾 功
広島大学平和科学研究センター特任教授
内閣官房参事、前ユネスコ大使

広島県出身。1975年に東京大学卒業後、文部省入省、その後大学局、学術国際局ユネスコ国際部などを経て、1996～98年広島県教育委員会教育長、1998～99年文部省高等教育局私学部私学行政課長、1999～2001年文部省学術国際局国際企画課長、2001～02年文部科学省大臣官房国際課長、2002～04年文化庁文化財課長、2004～07年独立行政法人日本学術振興会理事、2007～12年文部科学省国際統括官、2012～13年ユネスコ日本政府代表部特命全權大使などを歴任。2014年4月より内閣官房参事(ユネスコの文化関係統括担当)、広島大学平和科学研究センター特任教授を務める。



Masami Tamura
田村政美
外務省国際協力局
地球規模課題総括課長

1989年に京都大学法学部卒業後、外務省に入省、在ニューヨーク総領事館、アフリカ第二課、地球規模課題課、長崎大学環境科学部、海外広報課、南東アジア第一課、地球政策課などにおける勤務の後、2006年より、在バングラデシュ日本国大使館において経済・経済協力担当参事官、在英日本国大使館において総務担当参事官として勤務、2012年より国際協力局気候変動課長を務めた。2014年7月より現職、国連を中心とする経済・社会分野における国際協力などを担当。



Asami Ogura
小倉亜紗美
広島大学平和科学研究センター助教

1981年兵庫県生まれ、2002年に和歌山高等専門学校機械工学科を卒業後、広島大学総合科学部に編入学し、生物工学を学ぶ。2009年広島大学大学院生物園科学研究科博士課程修了、博士(学術)。2009～10年広島大学総合博物館客員研究員、2010～14年広島大学国際センター研究員を経て、2014年4月より現職、専門は、環境平和学、環境教育、環境という観点から平和にアプローチを行っている。NPO法人瀬戸内里海振興会理事、西条・山と水の環境機構運営委員、エコネットひがしひろしま幹事、著書に『黒瀬川流域ガイドブック』(2005年)など。

16:45 ~ 17:00 Closing Remarks/まとめ・開会の言葉

< MC/司会 >



Noriyuki Kawano/川野徳幸
(広島大学平和科学研究センター教授)
広島大学大学院医歯薬学総合研究科博士課程修了(医学博士)、広島大学原爆放射線医学研究所附属国際放射線情報センター助手・助教、広島大学平和科学研究センター准教授等を経て、2013年6月から広島大学平和科学研究センター教授、専門は原爆・被ばく研究、平和学。



Shinsuke Tomotsugu/友次晋介
(広島大学平和科学研究センター准教授)
2010年名古屋大学大学院修了、博士(法学)、2008年ジョージワシントン大学客員研究員、2011～14年名古屋短期大学英語コミュニケーション学科助教を経て、2014年4月より現職。著書に『対テロ国際協力の構図—多国間連携の成果と課題』(共著)、『アメリカを止めるための18章—大団圓を読み解く』(共著)など。

[会場地図] 広島大学東広島キャンパス 学生会館2Fレセプションホール



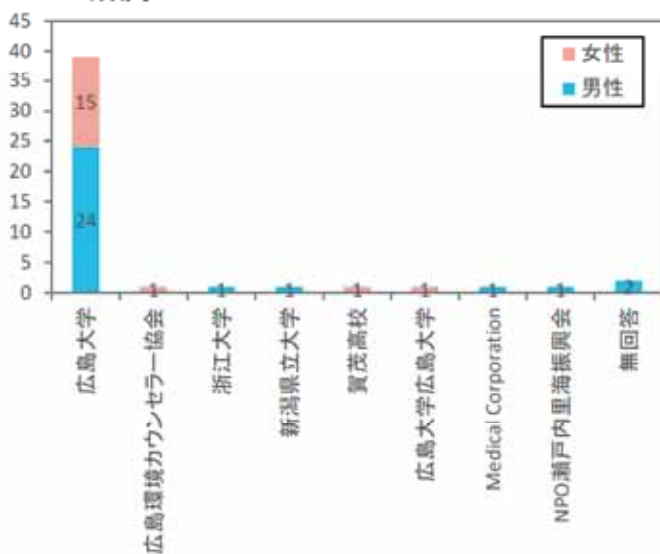
資料 2

平成27年度第2回国際シンポジウム
 グローバルガヴァナンスと多国間主義の新たな地平
 参加者アンケート

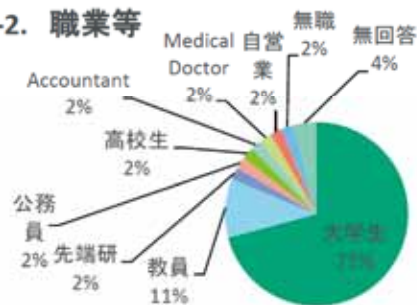
日時: 2015年10月16日(金)
 場所: 広島大学学士会館2階レセプションホール
 回答者: 48名

	シンポジウム	レセプション
参加者数	122	23
スタッフを除く	100	7

1-1. 所属



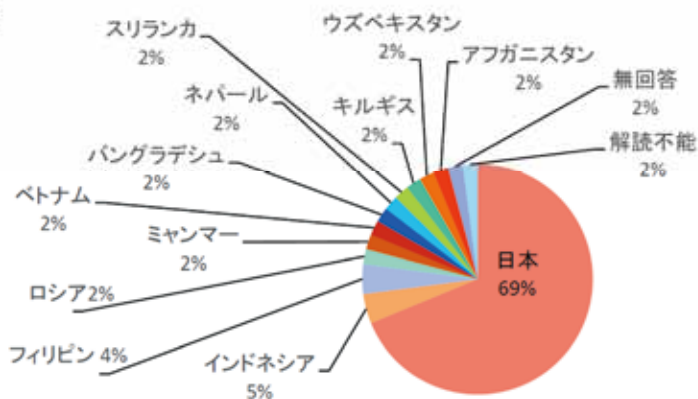
1-2. 職業等



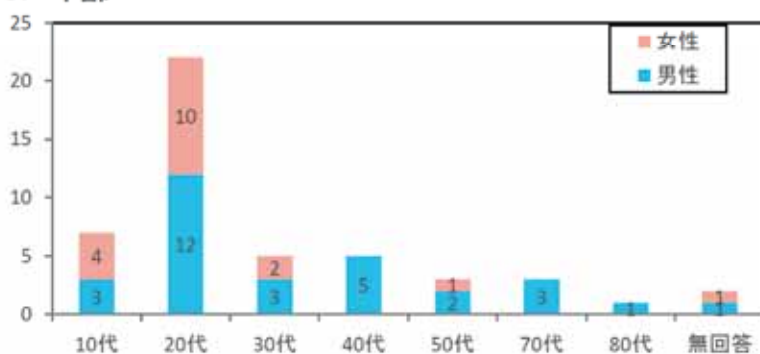
1-3. 性別



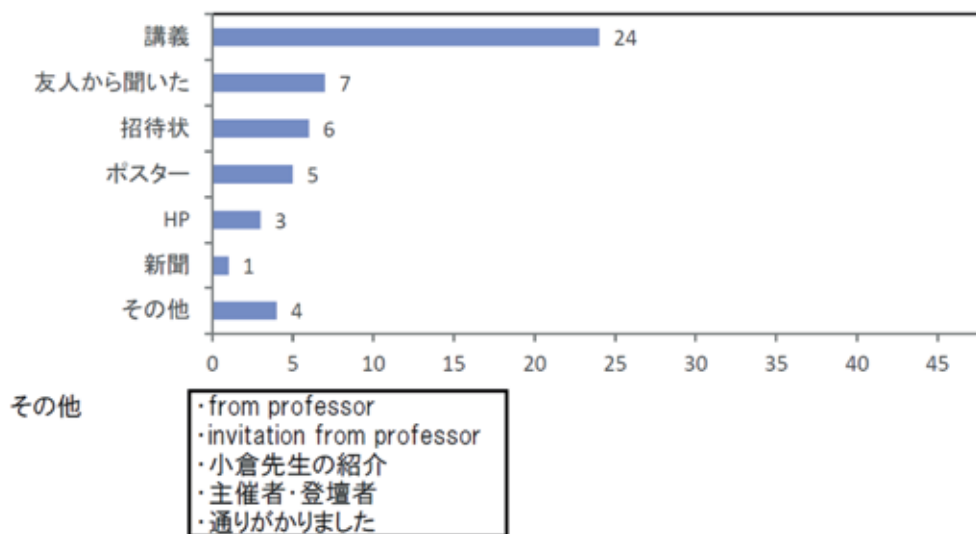
1-4. 国籍



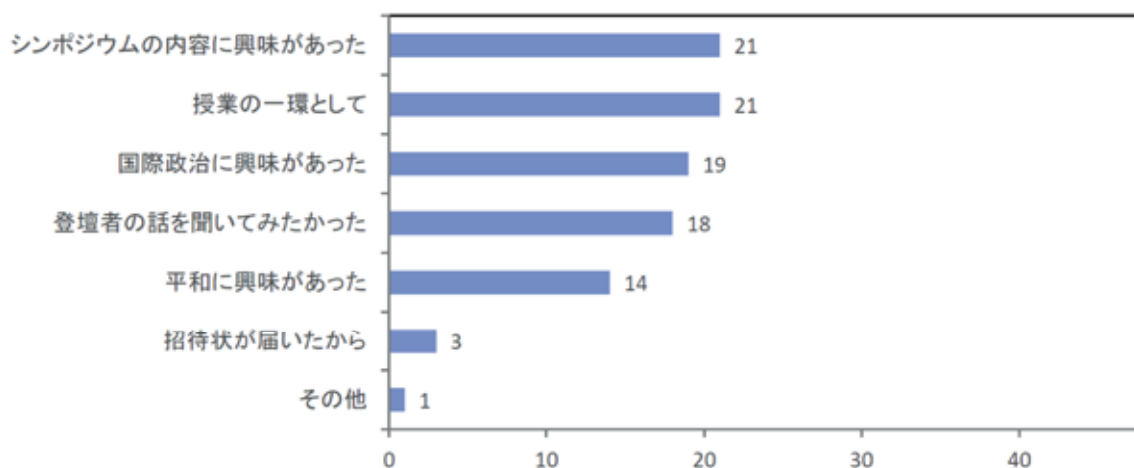
1-5. 年齢



2. このシンポジウムのことを何で知りましたか。

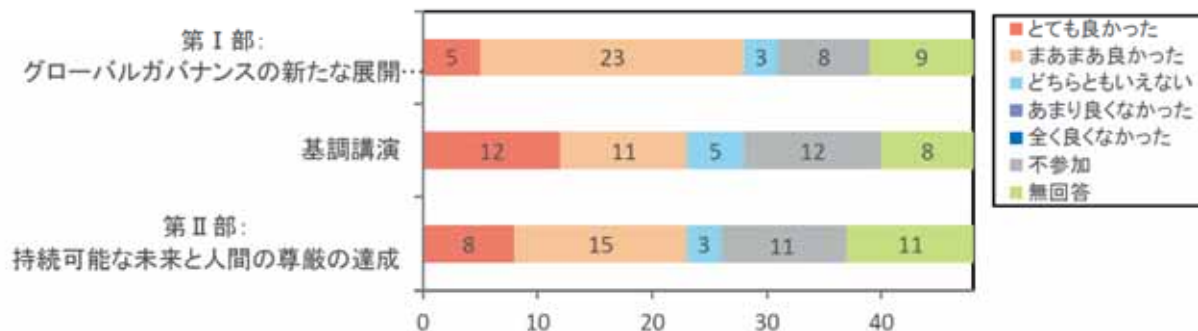


3. あなたが参加した理由を教えてください(複数回答可)。



その他: シンポジウムの雰囲気を知れたかった。

4. 本日のシンポジウムについて、以下の項目に教えてください。



5. 本日のシンポジウムについての感想を教えてください。/ What do you think about the symposium?

No.	コメント
1	①他県と同様なシンポが開かれているかどうかは存じませんが、広島県ならではの会のように思える。 ②学生参加をもっと奨励するとよい。
2	Generally appreciat wide thema is difficult attend. It was stimulating. Thanks.
3	I do appreciate that the presenter is highly knowledgeable person.
4	I think this symposium was very useful for student and participations whos are interested on peace issues.
5	It was useful symposium.
6	Symposium was well organized and the content was good. Presentations were also useful.
7	The idea of global government thorough multilateral instrument is interesting. *** with the ***People motivation out on the outside world.
8	The symposium is very informative.
9	This short of dialogue should be confuted time to time for being updated about the current situation of the state.
10	This symposium is very helpful for achieving knowledge. Like this symposiums should be arranged.
11	安保法案についての質問と回答を聞いた時、日本は自分たちが戦争に行くことになるのか、ということのみを懸念して世界に目を向けてない。この安保条約に関して世界に与える影響を、どう世界に関わっていくかを中韓のみを考えているように思えた。
12	猪口先生の講演で利用されていた資料が興味深かったです。
13	いろんな視点から見る「平和」についての話をたくさん聞くことが出来て良かった。今の日本は平和な状態であるから、あまり平和を考えたりしないが世界に目を向けてみると平和であると言ひ難い国が多くある。また、今が平和であるとしても未来も平和であると限らないから未来の平和について考えることが出来良かった。
14	会場が広く、PPTが読めなかったのが残念。第Ⅰ部について、テーマと各ゲストのお話しが若干ズレているように感じた。また、ディスカッションもきちんとかみあってなかったように感じた。第Ⅱ部はとても明快で高度な講演と議論だった。
15	貴重なお話を聞くことができた。このような機会がまたあれば参加したい。
16	継続こそ力
17	現代の社会の問題点とその解決策がよく分かった。勉強になりました。
18	国際間の連携だけでなく、国内の連携も必要だと知れたが、自分1人という単位では何をしなければならないのかよく考えようと思った。自分が思っていたよりも世界は危険な状態であると分かった。
19	国際社会での歴戦の勇士のような方々の話が聞けたのはかなり貴重でした。しかし、第Ⅰ部ではプレゼンターの方々のお話内容がいくばくか、一般的すぎるように感じ、新たな論点の中々出てこなかったというふうに思います。統計情報などが多くを占め、世界課題をギロンするシンポにしては、イメージがフロアでしにくいという点で、少し不十分だったのではと思います。しかし、全体を通して、たくさんの興味深いインプットがありました。次回も必ず参加したいです。
20	今回の講演は、自分が疑問に思っていることや、気にかけている問題に実際に向き合って克服取り組みをされている方々からお話を聞けたので、とても嬉しかったです。改めて、今の私には見えていない世界がたくさんあるんだと実感しました。「インターネットがあれば勉強はできる」このことについて少し考えてみようと思います。
21	様々な立場の人の意見を聞けてとても勉強になった。
22	参加できなかったプログラムの内容もある程度知りたいので、配布資料をもう少し充実させてほしい。第Ⅱ部は報告時間が短く感じるほど、具体的に良かったです。
23	シンポジウムの空気を味わうことができたように思います。少し論点が大きかったように感じましたが、多彩なキャリアをお持ちになっておられる立場の方の生の声を聞けていい経験となりました。世界を見る方の視点はとても鋭いものだと思います。日本人ももっと参加すべきではないかと思ひます。
24	少しむずかしかったですですが、参加して良かったです。
25	ゼミ・バイトで十分に参加できなくて残念だった。できれば土曜などの休日に開催してほしい。田村さんのお話が興味深かった。時間があればODAについてもっと聞きたかった。
26	前提知識がないと難しい話であるように思った。具体的に何の話であるかポスターに書いてあると予習ができてよいのではないだろうか。
27	第Ⅱ部の感想 情報通信機器の発達により地球が年々小さくなっているように感じています。環境問題は自国だけが努力・取り組むことでは足りない。教育のあり方(人の生き方として)が重要なことか分かりました。環境問題を考える切り口として本シンポジウムはとても興味深く感じました。
28	中東・ヨーロッパの移民問題について認識が深まった。
29	ディスカッションの時間がゆとりをもってあったのが良かったと思う。誰でも質問できるオープンな雰囲気よ良かった。第Ⅰ部の3名の方のお話は専門的な内容すぎて、話についていくことが難しかったです。
30	同時通訳があつてわかりやすかったです。核について考える良い機会になりました。
31	普段話を聞けない方からの講演を聞くことができて、とても勉強になった。国連憲章のことや、国の軍縮についての方針などあまりなじみのないことを聞くことができる良い機会であつたと思ひます。
32	平和を維持することのメリットを可視化し、如何に多くのアクターの関心を高め、平和へのインセンティブを高めて行けるかを議論することの重要性を認識できたことが大きな収穫でした。有難うございました。
33	まだ僕にはむづかしすぎると感じた。
34	もっと討論した方がいいんじゃないかと思ひます。先生がたも興味深い質問をするし、学生たちにとつても大学の先生以外の教授と話すチャンスになりますから、非常に役立つシンポジウムだと思ひます。
35	もっと未来志向の討論をして頂きたかった。

6. 今後聞いてみたいシンポジウム・研究会のテーマはありますか。

/ Do you have any suggestions about theme of symposium or a research meeting?

No.	コメント
1	①国際世論の形成のされ方、客観性と政治的圧力 ②日本の文化の国際的位置付け
2	Global Population Problem. Etc.
3	Good governance (and p invite official from government developing coninue.)
4	no. thanks.
5	Peace Marketingについて。
6	Transnational networks can request to national state for different networks is more co-operative.
7	今のをしばらく
8	環境、主にこれからのエネルギー源の供給等
9	木曾先生のおっしゃったような、ボトムアップ型の身近な視点とつながるグローバルガバナンス、倫理など
10	今後は、国際分野でのメディアの役割というテーマにふれた方がいいと思います。
11	ジェンダーに関わる問題
12	世界の教育の質について！
13	第1回も今回も教育の重要性を改めて認識する話になった。平和構築に向けた各国の教育面での取り組みについて話を聞きたい。
14	中東情勢について
15	テーマにこだわりはありません。今回のような、最近課題となるトピックをとったのは、参加者としてもうれしいですが、研究者の中でも、フィールドワーカーを含めて行うともっと面白いですし、そういうシンポに私は参加したいです。
16	脳科学
17	文化・音楽・社会学・人類学など
18	文民としてかかわるPKOの活動、平和構築における治安部門改革

注)「*」は解読不能な文字を表す。

ISSN 1342-5935

IPSHU研究報告シリーズ
研究報告No.53

2015年度第2回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム
グローバルガバナンスと多国間主義の新たな地平

2016年3月発行

発 行

広島大学平和科学研究センター
〒730-0053 広島市中区東千田町1-1-89
TEL: 082-542-6975 FAX: 082-245-0585
E-mail: heiwa@hiroshima-u.ac.jp
URL: <http://home.hiroshima-u.ac.jp/heiwa/>

印 刷

株式会社 ニシキプリント
〒733-0833 広島市西区商工センター7丁目5-33

© 2016広島大学平和科学研究センター